



笑顔をつくる 10 年ビジョン予算

～市民の笑顔が人を呼び込むまち～

令和 2 年度玉名市予算説明書



令和2年度玉名市当初予算説明書

目 次

	頁
1. はじめに	1
2. 令和2年度玉名市当初予算総括表	2
3. 一般会計歳入予算	3
4. 一般会計歳出予算(目的別)	4
5. 一般会計歳出予算(性質別)	5
6. 事業概要	
当初予算 主な事項	6
一般会計	
議会費	11
総務費	11
民生費	14
衛生費	19
農林水産業費	21
商工費	25
土木費	27
消防費	29
教育費	30
災害復旧費	34
特別会計	
国民健康保険事業特別会計	35
後期高齢者医療特別会計	35
介護保険事業特別会計	35
浄化槽整備事業特別会計	35
九州新幹線漏水等被害対策事業特別会計	35
企業会計	
水道事業会計	35
公共下水道事業会計	35
農業集落排水事業会計	36
7. 基金の動向	37
8. 地方債の動向	38
9. 都市計画税・入湯税の使途について	39
10. 消費税率改正に係る地方消費税の使途について	40
11. ふるさと寄附金の使途について	41
12. 平成30年度 財務諸表	42
13. 平成30年度 健全化判断比率・資金不足比率	58

1. はじめに

本市の財政状況は、人口減少と少子高齢化の進展に伴って社会保障関係経費が増大し、地方債の償還金である公債費も高水準で推移している中、老朽化した公共施設等の更新や集約等に多額の経費が必要となっています。また、合併の恩恵として普通交付税に加算されている合併算定替は、平成28年度から段階的に縮減されており令和3年度にはそれがなくなるため、今後さらに厳しい財政運営を強いられることとなります。

このような状況の中、本市の令和2年度の一般会計予算は、本市の目指す姿（将来像）を示した「笑顔をつくる10年ビジョン」の実現に向けた取組を推進しつつ、将来にわたって持続可能な財政基盤を確立するため、自主財源の確保と行政評価制度結果の的確な反映、事務事業の見直しなどを念頭に予算編成を行いました。

「笑顔をつくる10年ビジョン」の三原則である「市民生活の安定」、「まちづくりの充実」、「行政運営の進化」の取組として、地域公共交通対策事業や農業の担い手確保・育成事業などを引き続き実施するほか、今年開催される東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関連して、アンゴラ共和国の選手団のホストタウンとして事前キャンプの受け入れや、聖火リレー事業にも取り組みます。

予算総額としては、新市民会館建設や防災行政無線整備事業等の完了に伴い普通建設事業費が減少したこと等により、前年に比べて5.7パーセント減の322億4800万円となりました。

この予算説明書は、予算書の款項目順に、予算の抜粋という形で編集し、皆さんの暮らしが向上するよう様々な事業について、できるだけ簡潔に分かりやすく取りまとめています。

令和2年3月

玉名市役所 総務部 財政課

電話番号：0968－75－1112

e-mail : zaisei@city.tamana.lg.jp

2. 令和2年度玉名市当初予算総括表

(単位：千円)

番号	会 計 名	平成30年度	令和元年度		令和2年度	比 較	
			A	伸 率 %		(B - A)	伸 率 %
1	一般会計	32,166,000	34,208,000	6.3	32,248,000	▲ 1,960,000	▲ 5.7
2	国民健康保険事業特別会計	9,189,583	9,103,181	▲ 0.9	9,153,275	50,094	0.6
3	後期高齢者医療特別会計	894,189	892,062	▲ 0.2	972,188	80,126	9.0
4	介護保険事業特別会計	7,605,206	7,669,810	0.8	7,830,617	160,807	2.1
5	浄化槽整備事業特別会計	41,827	40,342	▲ 3.6	41,542	1,200	3.0
6	九州新幹線漏水等被害対策事業特別会計	525,561	262,603	▲ 50.0	80,599	▲ 182,004	▲ 69.3
7	水道事業会計	1,507,519	1,356,485	▲ 10.0	1,970,612	614,127	45.3
8	公共下水道事業会計	3,325,921	2,753,623	▲ 17.2	2,641,984	▲ 111,639	▲ 4.1
9	農業集落排水事業会計	863,238	718,115	▲ 16.8	634,804	▲ 83,311	▲ 11.6
合 計		56,119,044	57,004,221	1.6	55,573,621	▲ 1,430,600	▲ 2.5

※ 水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業の各会計の予算額は、収益的支出と資本的支出を合計したものです。

※ 各項目四捨五入の都合上、合計と一致しない場合があります。

3. 一般会計歳入予算

(単位：千円)

区 分		令和元年度 A	構 成 %	令和2年度 B	構 成 %	比 較 (B－A)	伸 率 %
科 目							
自主財源	市税	6,862,763	20.1	6,958,801	21.6	96,038	1.4
	分担金及び負担金	313,169	0.9	179,396	0.6	▲ 133,773	▲ 42.7
	使用料及び手数料	298,992	0.9	306,509	1.0	7,517	2.5
	財産収入	34,989	0.1	34,947	0.1	▲ 42	▲ 0.1
	寄附金	110,001	0.3	610,001	1.9	500,000	454.5
	繰入金	2,845,913	8.3	2,240,395	6.9	▲ 605,518	▲ 21.3
	繰越金	184,462	0.5	227,558	0.7	43,096	23.4
	諸収入（収益・受託除く）	453,058	1.3	478,053	1.5	24,995	5.5
	小 計	11,103,347	32.5	11,035,660	34.2	▲ 67,687	▲ 0.6
依存財源	地方譲与税	267,400	0.8	296,600	0.9	29,200	10.9
	利子割交付金	16,700	0.0	3,800	0.0	▲ 12,900	▲ 77.2
	配当割交付金	36,200	0.1	10,000	0.0	▲ 26,200	▲ 72.4
	株式等譲渡所得割交付金	22,900	0.1	16,500	0.1	▲ 6,400	▲ 27.9
	法人事業税交付金	－	－	30,000	0.1	30,000	皆増
	地方消費税交付金	1,374,000	4.0	1,374,000	4.3	0	0.0
	ゴルフ場利用税交付金	18,900	0.1	18,900	0.1	0	0.0
	環境性能割交付金	14,000	0.0	14,000	0.0	0	0.0
	地方特例交付金	49,800	0.1	44,600	0.1	▲ 5,200	▲ 10.4
	普通交付税	8,300,000	24.3	8,500,000	26.4	200,000	2.4
	特別交付税	700,000	2.0	700,000	2.2	0	0.0
	交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	7,000	0.0	▲ 1,000	▲ 12.5
	国庫支出金	4,761,135	13.9	4,527,832	14.0	▲ 233,303	▲ 4.9
	県支出金	3,183,115	9.3	3,009,730	9.3	▲ 173,385	▲ 5.4
	諸収入（受託事業収入）	2,103	0.0	1,978	0.0	▲ 125	▲ 5.9
	市債	4,317,400	12.6	2,657,400	8.2	▲ 1,660,000	▲ 38.4
	自動車取得税交付金	33,000	0.1	－	－	▲ 33,000	皆減
	小 計	23,104,653	67.5	21,212,340	65.8	▲ 1,892,313	▲ 8.2
合 計		34,208,000	100.0	32,248,000	100.0	▲ 1,960,000	▲ 5.7

※ 各項目四捨五入の都合上、合計と一致しない場合があります。

4. 一般会計歳出予算（目的別）

（単位：千円）

区 分 款	令和元年度		令和2年度		比 較	
	A	構 成 %	B	構 成 %	(B - A)	伸 率 %
1 議会費	233,134	0.7	242,908	0.8	9,774	4.2
2 総務費	5,527,230	16.2	3,486,969	10.8	▲ 2,040,261	▲ 36.9
3 民生費	12,685,651	37.1	12,686,659	39.3	1,008	0.0
4 衛生費	2,421,152	7.1	2,452,270	7.6	31,118	1.3
6 農林水産業費	2,378,350	7.0	2,380,298	7.4	1,948	0.1
7 商工費	825,544	2.4	484,828	1.5	▲ 340,716	▲ 41.3
8 土木費	2,920,900	8.5	2,452,413	7.6	▲ 468,487	▲ 16.0
9 消防費	1,367,060	4.0	1,083,188	3.4	▲ 283,872	▲ 20.8
10 教育費	2,053,208	6.0	3,068,499	9.5	1,015,291	49.4
11 災害復旧費	11,491	0.0	10,270	0.0	▲ 1,221	▲ 10.6
12 公債費	3,754,279	11.0	3,869,697	12.0	115,418	3.1
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	34,208,000	100.0	32,248,000	100.0	▲ 1,960,000	▲ 5.7

※ 各項目四捨五入の都合上、合計と一致しない場合があります。

5. 一般会計歳出予算（性質別）

（単位：千円）

区 分 科 目		令和元年度	構 成	令和2年度	構 成	比 較 (B－A)	伸 率 %
		A	%	B	%		
義務的経費	人件費	4,755,695	13.9	4,751,930	14.7	▲ 3,765	▲ 0.1
	扶助費	7,358,052	21.5	7,442,446	23.1	84,394	1.1
	公債費	3,754,279	11.0	3,869,697	12.0	115,418	3.1
	小 計	15,868,026	46.4	16,064,073	49.8	196,047	1.2
投資的経費	普通建設事業費	6,920,471	20.2	4,325,033	13.4	▲ 2,595,438	▲ 37.5
	補助事業費	5,126,401	15.0	2,196,244	6.8	▲ 2,930,157	▲ 57.2
	単独事業費	1,794,070	5.2	2,128,789	6.6	334,719	18.7
	災害復旧事業費	11,491	0.0	10,097	0.0	▲ 1,394	▲ 12.1
	小 計	6,931,962	20.3	4,335,130	13.4	▲ 2,596,832	▲ 37.5
その他の経費	物件費	3,207,072	9.4	3,536,136	11.0	329,064	10.3
	維持補修費	387,126	1.1	524,531	1.6	137,405	35.5
	補助費等	4,465,874	13.1	4,301,008	13.3	▲ 164,866	▲ 3.7
	積立金	26,255	0.1	32,949	0.1	6,694	25.5
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金	127,000	0.4	127,000	0.4	0	0.0
	繰出金	3,164,685	9.3	3,297,173	10.2	132,488	4.2
小 計	11,378,012	33.3	11,818,797	36.6	440,785	3.9	
予備費		30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計		34,208,000	100.0	32,248,000	100.0	▲ 1,960,000	▲ 5.7

※ 各項目四捨五入の都合上、合計と一致しない場合があります。

6. 事業概要

当初予算 主な事項

1 市民生活の安定

(1) 地域公共交通対策事業

事業費…148,431千円
(県6,765千円 その他27,245千円 一般財源114,421千円)

担当課 … 地域振興課
予算書 … P59 ～ P60

バス路線の欠損補助や乗合タクシーの運行などを行い、日常生活における移動手段を確保します。将来にわたって市民に利用され、財政的にも負担の少ない効率的、効果的な公共交通体系を構築し、便利で安心して暮らせるまちづくりを実現します。

◇主な事業内容

・地方バス路線維持費等補助金 90,871千円

路線バスを維持・確保するため、バス事業で生じた経常欠損に対し運行事業者に補助金を交付します。

・乗合タクシー運行補助金 32,463千円

乗合タクシーの運行事業者に対し補助金を交付します。

みかんタクシー(運行地域:天水～熊本市西区河内町) 1,796千円

しおかぜタクシー(運行地域:滑石、睦合、大野、高道、鍋) 16,119千円

いちごタクシー(運行地域:大浜、豊水、横島) 14,548千円

・梅林・小田地区乗合タクシー運行业務委託 8,001千円

今年の10月から梅林・小田地区で新たに事前予約制の乗合タクシーを運行します。

運行に先立ち4月から梅林地区を対象に実証実験を開始します。

・乗合タクシー予約・配車システム構築等支援業務委託等 9,538千円

乗合タクシーの予約・配車システムを導入し、利便性向上と運行効率化を図ります。

・JR駅管理業務委託 5,906千円 など

JRから受託した肥後伊倉駅と大野下駅の駅管理業務を、近隣住民による団体に委託し、利用者の利便性の向上と環境美化を図ります。



小学生を対象に実施した「バス乗り方教室」

(2) 【新規】運転免許証自主返納支援事業

事業費…2,150千円
(一般財源 2,150千円)

担当課 … 防災安全課
予算書 … P57

運転に不安を持つ方の免許証の自主返納を支援することにより、公共交通への利用転換と交通事故の減少を図ることを目的に令和2年度から年齢に関係なく玉名市在住で運転免許証を返納された方を対象に、熊本県内の「バス」で利用ができるICカード又は「乗合タクシー」及び玉名市内営業の「タクシー」の回数券3,000円分のいずれかを申請時の1回限り交付する「玉名市運転免許証自主返納支援事業」を実施します。

◇主な事業内容

・バスICカード、乗合タクシー回数券、タクシー回数券のいずれか
3,000円分×500人＝1,500千円 など

(3) 放課後児童健全育成事業(学童保育)

事業費…175,614千円
(国58,345千円 県58,305千円 その他13千円 一般財源58,951千円)

担当課 … 子育て支援課
予算書 … P82 ～ P83

学童保育は、保護者が仕事などで昼間家庭にいない小学生を対象に、放課後などに児童の健全育成を図るもので、小学校区を単位として社会福祉法人等に委託し実施するものです。

◇主な事業内容

令和2年度学童クラブ数:18クラブ

・放課後児童健全育成事業業務委託 174,916千円 など



学童保育の様子

当初予算 主な事項

2 まちづくりの充実

(1) 担い手確保・育成事業

事業費…75,927千円
(県47,927千円 一般財源28,000千円)

担当課 … 農林水産政策課

予算書 … P103 ～ P107

地域の農業を担う中心的な農業者や将来の担い手となる青年農業者に対し、経営発展のための支援を行います。

5年間の農業経営の計画を立てた農業者を、認定農業者・認定新規就農者として認定するとともに、認定農業者等で構成される認定農業者連絡協議会に委託し、研修等を実施します。

また、主に認定農業者を対象として、農業用機械・設備導入に対しての補助や、経営開始5年以内の青年農業者について、就農直後の経営の支援として資金を交付します。

◇主な事業内容

- ・農業次世代人材投資事業補助金 34,809千円
- ・農業機械等整備事業補助金 18,000千円
- ・担い手規模拡大事業補助金 10,000千円 など



農業機械等整備事業(単市補助)しゅん工検査の様子



新規就農者フォローアップ巡回の様子

(2) 【新規】地場企業支援奨励金

事業費…1,000千円
(一般財源1,000千円)

担当課 … 商工政策課

予算書 … P120

本市における地場企業の立地を促進するため、新設等を行う地場企業に対し、必要な奨励措置を講ずることにより、本市産業の振興及び雇用機会の拡大を図ります。

◇事業内容

- ・地場企業支援奨励金 1,000千円

① 設置奨励金

区分	率
初年度	投下固定資産の固定資産税額の30/100
初年度の翌年度	" 20/100
初年度の翌々年度	" 10/100

② 雇用奨励金

区分	額
正規従業員	市内居住新規雇用従業員1人当たり 300,000円 (障害者又は女性の場合はそれぞれ50,000円を加算)
非正規従業員	市内居住新規雇用従業員1人当たり 50,000円 (障害者又は女性の場合はそれぞれ50,000円を加算)

③ 用地取得奨励金

区分	率
市長が別に定める地域での新設又は移設 (市長が別に定める期間内に限る)	土地取得価格の30/100
市長が別に定める地域での新設又は移設 (市長が別に定める期間内を除く)	" 20/100
市長が別に定める地域以外の場所での新設等	" 10/100

※ 限度額 1億円 (1回限り交付)

④ 合併処理浄化槽設置補助金

- ・合併処理浄化槽の設置費用の2/3

※ 限度額 1,000万円

当初予算 主な事項

(3) 新玉名駅周辺整備事業

事業費…6,934千円
(一般財源6,934千円)

担当課 … 都市整備課

予算書 … P132 ～ P134

平成30年度に策定した新玉名駅周辺等整備基本計画および令和元年度に策定する新玉名駅周辺整備計画を基に、地元説明会や意向調査を行い整備に向けた地権者等の合意形成を図ります。また、民間誘導を積極的に行うため企業訪問等を行います。地権者等の合意形成を進めることで、将来的に新玉名駅周辺整備を円滑に進められるようにします。

◇主な事業内容

- ・意向調査、住民説明会等に係る費用等 3,689千円
- ・新玉名駅周辺整備事業合意形成支援事業 3,245千円



新玉名駅周辺

3 行政運営の進化

(1) 学校跡地利用に民間活力を導入

事業費…5,988千円
(一般財源5,988千円)

担当課 … 教育総務課

予算書 … P146

天水中学校区にある小天東小学校は、児童数の減少から令和2年4月小天小学校と統合します。閉校する小天東小学校の学校跡地の活用については、今後公共施設等としての活用や民間活用を含め広くその活用方法を検討していきますが、学校跡地の活用が決まるまでの学校施設の維持管理や安全性を確保し、学校跡地の活用促進のために整備を進めます。

◇主な事業内容

- ・小天東小学校遊具解体撤去業務委託 974千円
- ・小天東小学校プール解体設計業務委託 501千円
- ・小天東小学校隣接道路境界確定等業務委託 4,513千円



当初予算 主な事項

4 その他

(1) 金栗四三PR事業

事業費…15,606千円
(国4,100千円 一般財源11,506千円)

担当課 … 金栗四三PR推進室

予算書 … P124

2019年大河ドラマ「いだてん」の放送終了後も、「金栗四三」氏が残した数々の功績を引き続き情報発信するとともに、「金栗四三翁住家・資料館」への誘客に取組むほか、金栗氏のレガシー(遺産)を後世に引き継ぐため、新規物産商品の開発や神奈川県箱根町、東京都文京区及び筑波大学などと連携・協力し、新たな事業展開を図ります。

◇主な事業内容

- ・住家等管理運営業務委託 7,200千円
- ・新規物産商品開発支援業務委託 1,000千円
- ・金栗ウォーキング大会運営支援業務委託 600千円
など



金栗四三翁住家・資料館



第2回金栗四三ウォーキング大会

(2) フルマソン大会運営事業

事業費…29,308千円
(国14,459千円 一般財源14,849千円)

担当課 … スポーツ振興課

予算書 … P168 ~ P169

金栗四三氏を顕彰する「玉名いだてんマラソン」と伝統の「横島いちごマラソン大会」を同時開催することで、玉名市民のみならず広く市外・県外の多くの方々に金栗四三氏のレガシーを永く後世に伝えられるよう、また玉名市の地域振興を図り、経済効果につながるような大会を目指します。

◇主な事業内容

- ・玉名いだてん/いちごマラソン大会補助金 26,866千円など



いちごマラソン大会の様子

当初予算 主な事項

(3) 【新規】岱明町公民館建設事業

事業費…44,153千円

(市債22,900千円 一般財源21,253千円)

担当課 … コミュニティ推進課

予算書 … P159

現在の岱明町公民館(昭和41年3月建築)は木造建築で老朽化が著しく、耐震安全性も現行の耐震基準が満たされておらず、早期の建て替えを要しています。

社会教育生涯学習施設・地域交流施設・健康福祉機能・災害避難所機能を持ち合わせ、公民館・社会福祉協議会岱明支所・岱明ふれあい健康センター機能の一部移管を兼ねた、複合機能施設としての効率的有効性も備えた、岱明町公民館を建設するものです。

◇主な事業内容

・建設工事基本設計及び実施設計業務委託 43,778千円 など



岱明町公民館

※ 政策が議会の意思に合致しない間は、その執行を見合わせる附帯決議あり

(4) オリンピックキャンプ誘致推進事業

事業費…34,874千円

(一般財源34,874千円)

担当課 … スポーツ振興課

予算書 … P168 ～ P170

昨年はラグビーワールドカップ、女子ハンドボール世界選手権大会、高校総体の熊本県開催、今年は東京2020オリンピックやパラリンピックの日本開催など、国際スポーツ等に対し注目されています。国際大会や全国大会の誘致はもちろんのこと、大会に向けた事前キャンプによる練習会場地としての情報発信を行い地域活性化を図ります。

◇主な事業内容

・オリンピックキャンプ誘致実行委員会負担金 32,313千円 など

東京2020オリンピック事前キャンプとして、ホストタウン国であるアンゴラ共和国の選手団の事前キャンプを行い、市民とのスポーツ交流や文化交流を行います。

・東京オリンピック聖火リレー事業 1,782千円

東京2020オリンピックの聖火リレーは、3月26日に福島県を出発し、47都道府県858市町村を約1万人のランナーにより巡ります。本市は5月7日に和水町から玉名市へと届いた聖火をランナーの手でリレーを行い、新玉名市民会館を出発し、立願寺公園(足湯)までの930mを走ります。

聖火リレーミニセレブレーション設営業務委託 1,337千円 など



2019女子ハンドボール世界選手権大会でのお出迎え

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
議会費										
1	1	1	事務局業務 179,138				179,138	議員報酬等の支給、議会運営・議会情報の発信等に要する経費 ①議員報酬 87,168 ②会議録作成委託料 8,258 など	45 - 46	議会事務局
1	1	1	議会改革推進事業 3,416			480	2,936	議会タブレット端末の導入に要する経費 ①タブレット端末回線使用料 1,301 ②タブレット端末借上料 1,181 など	46	議会事務局
総務費										
2	1	1	文書管理事業 208				208	文書の適切な管理及び追録の整備に要する経費 ①図書追録等代金 181 ②官報情報検索サービス利用料 27	48	総務課
2	1	1	例規整備事業 7,526				7,526	条例、規則、規程等の制定及び改廃又はそれに伴う例規集追録に要する経費 ①追録加除業務委託料 4,500 ②例規システム使用料 1,584 など	47-48	総務課
2	1	1	情報公開・個人情報保護取扱事業 516				516	情報公開・個人情報開示請求に要する経費 ①個人情報保護審査会委員報酬 160 ②情報公開審査会委員報酬 319 など	47 - 48	総務課
2	1	1	市民権利請求等事業 1,426				1,426	行政手続の整備を行い、法令に基づいた適切な手続や運用に要する経費 ①行政不服審査会委員報酬 160 ②行政不服審査審理員報酬 720 など	47 - 48	総務課
2	1	1	福利厚生事業 22,200			2,940	19,260	職員の福利厚生に要する経費 ①健康診断業務委託料 5,071 ②出勤管理システム導入業務委託料 11,241 など	47 - 49	総務課
2	1	1	人材育成事業 8,720			120	8,600	職員の技術、能力向上のための研修等に要する経費 ①研修旅費 2,986 ②研修業務委託料 3,050 ③研修負担金 1,301 など	47 - 49	総務課
2	1	1	職員の任免及び定員管理事務 559				559	職員の採用、退職等に要する経費 ①職員採用試験負担金 500 など	47 - 48	総務課
2	1	1	広域行政推進事業 52,146				52,146	有明広域行政事務組合に対する負担金 ①有明広域行政事務組合企画費負担金 12,866 ②有明広域行政事務組合総務共通経費負担金 39,268	48	企画経営課
2	1	1	物品購入業務 11,820				11,820	庁内の物品の一括購入に要する経費 ①消耗品費 9,500 など	48	契約検査課

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
2	1	1	入札契約業務 2,935				2,935	熊本市町村電子入札システムの運用に要する経費 ①電子入札システム負担金 2,935	49	契約検査課
2	1	1	政策推進事業 1,555				1,555	市の事業実績や、今後取り組む予定の事業等をまとめた広報たまたな特別号の発行に要する経費 ①印刷製本費 1,555	48	秘書課
2	1	2	広報業務 29,133				29,133	市広報に要する経費 ①印刷製本費 24,462 など	49 - 50	地域振興課
2	1	4	会計管理費 10,696				10,696	公金の収納や、支払いに要する経費 行員派出業務委託料 3,100 など	51	会計課
2	1	5	市有財産管理事業 97,217			9,374	87,843	市有財産の維持管理に要する経費 ①庁舎警備業務委託料 8,264 ②清掃業務委託料 6,722 など	51 - 52	管財課
2	1	5	市有財産利活用事業 16,960				16,960	「玉名市普通財産の利活用に関する要綱」に基づいた市有財産利活用に要する経費 ①分筆測量委託料 1,090 ②旧岱明第一保育所解体工事請負費 14,520 など	51 - 52	管財課
2	1	6	市民会館管理事業 50,090				50,090	市民会館の管理に要する経費 ①指定管理業務委託料 41,908 ②自主文化事業開催業務委託 6,000 など	53	管財課
2	1	6	市民会館建設事業 72,481	12,800	55,800		3,881	市民会館建設に要する経費 ①事後評価業務委託料 2,000 ②市民会館旧大ホール解体及び跡地整備 70,200 など	53	管財課
2	1	8	総合的計画推進事業 911				911	第2次玉名市総合計画後期計画策定に要する経費 ①アンケート調査 686 など	54 - 55	企画経営課
2	1	8	地域活性化事業 20,355				20,355	市自治振興公社に対する補助	55	企画経営課
2	1	8	定住促進事業 54,204	3,000		45	51,159	住宅取得に伴う玉名市への移住者に対する補助及び定住相談会への参加等に要する経費 ①第2次定住促進補助金 44,060 など	54 - 55	地域振興課
2	1	8	行政評価事業 1,236				1,236	行政運営を効率的、効果的に行うためのシステム保守管理及び外部評価等に要する経費 ①行政評価システム保守管理業務委託料 968 など	54 - 55	企画経営課
2	1	8	市民自治推進事業 135				135	市民自治の推進に要する経費 ①自治基本条例推進委員会委員報酬 116 など	54 - 55	企画経営課
2	1	8	定住自立圏形成推進事業 256				256	定住自立圏共生ビジョンに掲げた事業の検証・見直し等に要する経費 ①定住自立圏共生ビジョン懇談会委員報酬 209 など	54 - 55	企画経営課

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
2	1	8	まち・ひと・しごと創生事業 289				289	玉名市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた事業の検証・見直し等に要する経費 ①市総合戦略審議会委員報酬 209 など	54 - 55	企画経営課
2	1	9	行政協力事業 82,613				82,613	区長へ委託する行政協力事務に要する経費 ①行政事務業務委託料 76,000 ②広報郵送料 4,100 など	55 - 56	総務課
2	1	9	行政区運営事業 3,136				3,136	行政区運営の支援に要する経費 ①区長会運営費等補助金 700 ②区長会研修補助金 1,806 など	55 - 56	総務課
2	1	11	交通安全対策事業 22,074				22,074	交通安全対策に要する経費 ①修繕料 5,100 ②工事請負費 6,000 など	57 - 58	防災安全課
2	1	11	防犯対策事業 25,973				25,973	行政区が維持管理している防犯灯等への補助及び防犯団体への支援に要する経費 ①市地域警察連絡協議会補助金 700 ②防犯灯設置等補助金 11,745 ③防犯灯電気料補助金 6,877 など	57 - 58	防災安全課
2	1	11	空家等対策推進事業 2,271				2,271	空家等管理システムや空家等対策計画を基に、空家等への総合的な対策に要する経費 ①空家等撤去業務委託料 700 ②空家等緊急安全措置業務委託料 423 ③空家等管理システム保守点検業務委託料 682 など	56 - 57	防災安全課
2	1	12	国際交流事業 3,772				3,772	友好都市との交流や、国際交流事業への補助に要する経費 ①国際交流奨励費補助金 1,000 ②玉名国際交流協会補助金 1,000 ③クラリンダ市公式訪問団受入に関する経費 1,772	59	企画経営課
2	1	13	地域づくり事業 10,090			3,000	7,090	市民活動団体の公益的まちづくり活動への支援及び行政・地域課題の解決のために協働で実施する事業への支援に要する経費 ①笑顔のまちづくり応援事業補助金 2,000 ②提案型協働事業補助金 1,000 ③地域おこし協力隊関連経費 2,856 など	59 - 60	地域振興課
2	1	13	人材育成事業 1,000			1,000		地域づくりの推進を図る人材育成事業に要する経費	60	地域振興課
2	1	13	ふるさと納税推進事業 414,887				414,887	ふるさと納税を通じて玉名市の魅力を全国へPRするために要する経費 ①キラリかがやけ玉名応援寄附金推進事業業務委託料 413,352 など	59 - 60	地域振興課
2	1	13	地域公共交通対策事業 148,431	6,765		27,245	114,421	6ページ主な事項に記載	59 - 60	地域振興課

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
2	1	14	システム運用・管理事業 356,527				356,527	市の基幹業務システムの運用等に要する経費 ①システム関連保守業務委託料 35,877 ②システム使用料 24,488 ③システム更新業務委託料 284,073 など	61	情報管理課
2	1	14	ネットワーク（光ファイバ・PC・PR）管理事業 129,403				129,403	本庁・各支所等を接続するネットワーク機器や職員用PC・プリンタ等の管理に要する経費 ①ネットワーク関連機器保守業務委託料 21,358 ②行政職員用パソコン購入 68,833 など	60 - 61	情報管理課
2	1	14	地域情報化推進事業 44				44	光ブロードバンド基盤整備事業の住民説明会に要する経費	60	情報管理課
2	1	16	自衛官募集協力事業 182	35			147	自衛官募集事務及び玉名市地区自衛隊家族会の運営補助に要する経費 ①自衛隊家族会補助金 147 など	61 - 62	総務課
2	2	2	市税賦課事業 68,838	15,825			53,013	市税賦課に要する経費 ①固定資産税・都市計画税の賦課 49,019 ②個人市民税賦課 19,819 など	63 - 64	税務課
2	2	2	収納管理事業 24,682	11,882			12,800	市税の還付・充当に要する経費 ①償還金 22,800 など	64	税務課
2	3	1	社会保障・税番号制度事業 46,031	42,769			3,262	社会保障・税番号制度に伴うサーバー運用負担金及び交付事務等に要する経費 ①社会保障・税番号制度中間サーバー交付金 6,189 ②通知カード・個人番号カード関連業務交付金 39,502 など	65 - 66	市民課
2	3	1	コンビニエンス証明書交付事業 9,455				9,455	個人番号カードを使用し、全国の主要コンビニエンスストアで住民票、戸籍謄抄本等を交付するための経費 ①コンビニ交付事業プリントサービス保守業務委託 6,727 など	65	市民課
2	5	2	基幹統計調査費 24,420	24,420				基幹統計に要する経費 ①国勢調査 23,942	68	企画経営課
民生費										
3	1	1	民生委員事業 9,426	1,153			8,273	民生委員活動に要する経費 ①民生委員児童委員連絡協議会補助金 9,210 など	70 - 72	総合福祉課
3	1	1	自殺対策推進事業 375	186			189	対面型相談支援事業を実施し、臨床心理士による相談会業務に要する経費 研修会、啓発のための写真展を実施	70 - 71	総合福祉課
3	1	1	戦没者・戦傷病者援護事業 2,164	113			2,051	戦没者等の遺族に対する支援及び戦没者合同慰霊祭開催等に要する経費 ①遺族連合会補助金 255 ②戦没者合同慰霊祭委託料 440 など	70 - 71	総合福祉課

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
3	1	1	社会福祉支援事業 98,558				98,558	社会福祉関係団体等への支援に要する経費 ①社会福祉協議会補助金 96,146 ②ボランティアセンター運営費補助金 1,700 など	71 - 72	総合福祉課
3	1	1	婦人相談事業 99	28			71	DV被害者に必要な相談指導や、母子家庭の福祉増進のための支援業務に要する経費	70 - 71	子育て支援課
3	1	1	福祉関連計画策定事業 3,319				3,319	第6期玉名市障がい福祉計画及び第2期玉名市障がい児福祉計画の策定に要する経費	71	総合福祉課
3	1	1	生活困窮者自立支援事業 23,534	11,508			12,026	生活困窮者が生活保護に陥らずに自立した生活を営めるようにするために必要な支援業務 ①就労準備支援事業 2,790 ②被保護者就労準備支援事業 2,680 ③一時生活支援事業 1,275 ④家計改善支援事業 588 ⑤学習支援事業 9,245 など	70 - 72	くらし サポート課
3	1	1	ご当地カード行政ポイント付与事業 1,870				1,870	健康福祉事業を柱としたイベントや講座、各種検診等の参加者及び出生、結婚、転入者に対するハローポイント付与事業に要する経費 ①ポイント原資（73万Pt）1,611 など	70 - 71	総合福祉課
3	1	2	障害者福祉事業 2,096				2,096	各種障害者手帳の交付及び各障がい者団体等への助成に要する経費 ①身障福祉協会補助金 1,152 ②玉名郡市地域精神障害者家族会補助金 450 など	72 - 73	総合福祉課
3	1	2	介護給付・訓練等給付事業 1,533,940	1,144,270			389,670	障がいの種類に応じた給付や支援に要する経費 ①障害者介護給付・訓練等給付事業 1,500,550 ②療養介護医療費 25,145 など	72 - 74	総合福祉課
3	1	2	重度心身障害者医療費助成事業 123,815	60,000			63,815	重度障がい者に対する医療費助成に要する経費 ①重度心身障害者医療給付費 120,000 など	73	総合福祉課
3	1	2	自立支援医療費（更生医療）支給事業 90,274	67,500			22,774	疾病・事故・災害等による一般医療を終えた身体障がい者に対する更生のための医療給付費の支給に要する経費 ①自立支援医療費（更生医療）90,000 など	72 - 73	総合福祉課
3	1	2	特別障害者手当等給付事業 27,000	20,250			6,750	在宅の身体障がい者に対する手当の支給に要する経費 ①特別障害者手当 27,000	74	総合福祉課
3	1	2	住宅改造助成事業 1,400	700			700	65歳未満で、重度の身体障がい者等がいる世帯の住宅改造への助成に要する経費	73	総合福祉課
3	1	2	補装具費支給事業 15,000	11,250			3,750	身体障がい者・児に対する補装具の購入や修理への助成に要する経費 ①障害者・児補装具給付費 15,000	74	総合福祉課

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
3	1	2	地域生活支援事業 57,370	32,533		4,631	20,206	障がい者のニーズに合わせたサービスの提供に要する経費 ①地域活動支援センター事業 20,300 ②地域生活支援事業 18,411 ③障害者・児日常生活用具給付費 15,500 など	72 - 74	総合福祉課
3	1	2	有明圏域相談支援事業 6,166				6,166	2市4町共同での相談支援事業に要する経費	73	総合福祉課
3	1	2	障害児通所給付事業 144,480	108,000			36,480	知的障がい、発達障がい等で療育が必要な児童の通所支援に要する経費 ①障害児通所給付事業 144,000 など	72 - 73	総合福祉課
3	1	2	自立支援医療費（育成医療）支給事業 2,710	2,025			685	身体に障がいのある児童に対する医療費の給付に要する経費 ①自立支援医療費（育成医療） 2,700 など	72 - 73	総合福祉課
3	1	2	難聴児補聴器購入費助成事業 210	105			105	難聴児に対する補聴器購入費の助成に要する経費 ①難聴児補聴器給付費 210	74	総合福祉課
3	1	2	小児慢性特定疾病 児童等日常生活用具給付事業 371	185			186	小児がんなど特定の疾患で治療が長期かつ高額となる患者家庭の負担軽減を目的とした補助に要する経費	74	総合福祉課
3	1	3	高齢者等生活支援事業 128,543	999		16,719	110,825	高齢者等への生活支援に要する経費 ①シルバー人材センター補助金 19,000 ②老人保護措置費 91,724 ③高齢者住宅改造給付費 1,998 ④家族介護慰労事業 1,000 など	74 - 75	高齢介護課
3	1	3	敬老事業 22,953				22,953	敬老会の開催等に要する経費 ①敬老会事業業務委託 17,140 など	74 - 75	高齢介護課
3	1	3	老人クラブ支援事業 12,178	3,275			8,903	老人クラブ活動への補助に要する経費 ①老人クラブ補助金 12,128 など	74 - 75	高齢介護課
3	1	3	介護施設整備事業 31,820	31,820				いきいきふれあい活動など地域の介護予防活動を実施するための拠点施設整備費への補助 ①介護予防拠点整備事業補助金（新築2件、改修5件） 31,820	75	高齢介護課
3	1	5	福祉センター費 294,315	6,355	86,800	189,619	11,541	福祉センター、岱明コミュニティセンター、岱明ふれあい健康センター、横島総合福祉センター「ゆとりーむ」、天水老人憩いの家の管理運営に要する経費 ①指定管理委託料 136,651 ②工事請負費 153,107 など	76	総合福祉課 高齢介護課 保健予防課
3	1	7	隣保事業 5,052	2,990		1	2,061	隣保館運営に要する経費 ①隣保館主催講座 310 など	77 - 78	人権啓発課
3	1	8	人権啓発推進事業 839	92			747	人権啓発活動に要する経費 ①普通旅費 450 など	78 - 79	人権啓発課

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
3	1	8	人権啓発活動地方 委託事業 777	233			544	市内の小学校で実施する「人権の 花」運動に要する経費 (R2年度予定：玉水小学校ほか2 校)	79	人権啓発課
3	1	8	住宅新築資金関係 事業 478	360			118	貸付が終了した住宅新築資金の徴 収事務に要する経費	78 - 79	人権啓発課
3	1	9	男女共同参画啓発 事業 1,904	554			1,350	男女共同参画フォーラムの開催や 啓発事業に要する経費 ①男女共同参画フォーラム講演業 務委託 826 など	80 - 81	人権啓発課
3	1	10	高齢者等就業支援 センター管理運営 事業 21,286		8,000	7,294	5,992	高齢者等就業支援センターの管理 運営に要する経費 ①講座開催等業務委託 1,570 ②空調・照明改修工事 16,151 など	81	高齢介護課
3	1	11	後期高齢者医療事 業 1,297,125	207,683			1,089,442	後期高齢者医療広域連合への負担 金及び後期高齢者医療事業特別会 計への繰出金に要する経費 ①後期高齢者医療療養給付費負担 金 978,329 ②後期高齢者医療事業会計繰出金 10,830 など	81 - 82	保険年金課
3	2	1	地域子育て支援事 業 51,955	34,636			17,319	地域の子育て環境の整備に要する 経費 ①地域子育て支援拠点事業業務委 託 37,177 ②利用者支援事業業務委託 14,778	83	子育て支援課
3	2	1	病児・病後児保育 事業 8,989	5,992		291	2,706	玉名中央病院における、病児又は 病後の回復期にあり集団での保育 が困難な児童の一時預かりに要す る経費	83	子育て支援課
3	2	1	ファミリーサポー トセンター事業 5,518	3,172			2,346	保育所等への送迎や保護者の急な 外出時の場合に利用できる会員組 織であるファミリーサポートセン ター事業に要する経費	83	子育て支援課
3	2	1	放課後児童健全育 成事業（学童保 育） 175,614	116,650		13	58,951	6ページ主な事項に記載	82 - 83	子育て支援課
3	2	1	放課後児童クラブ 多子世帯等利用料 補助事業 2,148				2,148	放課後児童クラブを年間で利用す る多子世帯等の児童への補助に要 する経費	83	子育て支援課
3	2	1	認可外保育施設事 業 7,150	93			7,057	認可外保育施設に対する補助に要 する経費	83	子育て支援課
3	2	1	子ども医療費助成 事業 249,604	20,549		160,000	69,055	0歳～中学校修了前（15歳到達後 の最初の3月31日）までの子ども に対する医療費助成に要する経費 ①子ども医療給付費 240,807 など	83 - 84	子育て支援課
3	2	1	家庭児童相談事業 957	512			445	家庭児童福祉に関する相談業務に 要する経費 ①女性子ども相談支援拠点の運営 356 ②子育て支援短期利用事業 397	82 - 83	子育て支援課

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
3	2	1	母子生活支援施設 措置事業 7,620	5,648		83	1,889	DV等被害者や生活困窮による母 子生活支援入所者の自立支援に要 する経費 ①母子生活支援施設措置費 7,467 など	82 - 84	子育て支援課
3	2	2	児童手当事業 1,039,520	880,822			158,698	中学校卒業まで（15歳到達後の最 初の3月31日まで）の児童を養育 している方に対する児童手当等の 支給に要する経費 ①児童手当 1,024,585 ②特例給付 14,935	84	子育て支援課
3	2	3	ひとり親家庭支援 事業 351,895	126,182			225,713	ひとり親家庭の自立支援に要する 経費 ①ひとり親家庭医療給付費 15,227 ②児童扶養手当 320,784 ③母子家庭等高等職業訓練促進給 付金 14,683 など	84	子育て支援課
3	2	4	保育所運営事業 2,527,332	1,699,394		165,624	662,314	保育所運営等に要する経費 ①公立保育所運営に係る経費等 32,091 ②私立保育所運営費負担金 1,649,397 ③認定こども園給付費負担金 749,652 ④地域型保育給付費負担金 90,822 など	84 - 86	子育て支援課
3	2	4	特別保育推進事業 49,520	28,016		821	20,683	特別保育に要する経費 ①一時預かり事業業務委託・補助 金 18,289 ②延長保育事業補助金 23,737 ③障がい児保育事業補助金 7,494	85 - 86	子育て支援課
3	2	4	子ども・子育て支 援事業 13,614	7,057			6,557	子ども・子育て支援事業に要する 経費 ①実費徴収に係る補足給付事業費 2,850 ②多子世帯副食費給付事業費 10,314 ③子ども・子育て会議事業 450	84 - 87	子育て支援課
3	2	4	待機児童解消事業 180,577	51,034			129,543	待機児童解消に係る保育所整備及 び認可外保育所利用者への支援に 要する経費 ①認可外保育施設利用者補助金 2,880 ②保育所等整備事業補助金 76,551 ③保育士就職支援事業補助金 1,000 ④玉名第1保育所仮園舎借上料 94,382 など	85 - 86	子育て支援課
3	2	4	子育てのための施 設等利用給付事業 118,496	88,872			29,624	経済的負担の軽減を図るため、幼 児期の教育及び保育等を行う施設 等の利用に関する給付に要する経 費	87	子育て支援課
3	2	5	児童館事業 8,142				8,142	児童センター運営等に要する経費 ①児童福祉施設併設型民間児童館 事業補助金 6,828 ②民間児童館活動事業費補助金 1,047 など	87 - 88	子育て支援課

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
3	3	1	生活保護適正実施 推進事業 720	539			181	生活保護を適正に実施するための 取組の推進に要する経費 ①診療報酬明細書等点検充実事業 720	89	くらし サポート課
3	3	2	生活保護扶助事業 970,500	720,625		15,000	234,875	生活保護扶助費に要する経費 ①医療扶助費 640,000 ②介護扶助費 34,500 ③生活扶助費等 296,000	89	くらし サポート課
3	4	1	災害支援事業 498				498	災害等で人的・物的被害を受けた 住民又はその遺族等に災害見舞金 や災害弔慰金を支給する。 また、災害に備え災害時避難行動 要支援者を把握する。 ①災害見舞金 300 ②避難行動要支援者管理システム 保守業務委託 198	89	総合福祉課
3	4	2	熊本地震被災者支 援費 1,076	1,000			76	平成28年熊本地震の被災者支援に 要する経費 ①転居費補助金 400 ②民間賃貸住宅入居費補助金 600 など	90	総合福祉課
衛生費										
4	1	1	有明広域行政事務 組合斎場負担金事 業 36,892				36,892	有明広域行政事務組合が運営する 玉名斎場の運営費負担金	91	環境整備課
4	1	1	有明広域行政事務 組合業務共通経費 負担金事業 21,205				21,205	有明広域行政事務組合各施設（斎 場・衛生センター・東部・クリー ンパークファイブ）の業務共通経 費としての負担金	91	環境整備課
4	1	1	地域医療体制整備 事業 602,051			13,666	588,385	地域医療体制整備に要する経費 ①くまもと県北病院機構負担金 549,000 など	91 - 92	保健予防課
4	1	1	医師修学資金貸与 事業 2,160				2,160	将来医師として公立玉名中央病院 に勤務しようとする医学生を対象 に、修学に必要な資金の貸付事業 を行うくまもと県北病院機構への 負担金（授業料＋生活費 1人 分）	91	企画経営課
4	1	2	狂犬病予防事業 901			780	121	狂犬病予防接種に要する経費	92 - 93	環境整備課
4	1	2	家庭用井戸水検査 事業 423			180	243	家庭用井戸水検査に要する経費	93	環境整備課
4	1	2	予防接種事業 212,726	8,847		65	203,814	予防接種に要する経費 ①個別接種業務委託 203,215 ②予防接種費用助成金 979 など	92 - 93	保健予防課
4	1	2	新型インフルエン ザ等対策事業 353				353	新型インフルエンザ等の発生に備 えた体制づくりに要する経費	92 - 93	保健予防課
4	1	2	フッ化物洗口事業 1,521	760			761	むし歯予防を目的に、保育園・幼 稚園・小中学校で実施するフッ化 物洗口事業に要する経費	92	保健予防課
4	1	2	食育推進事業 1,155				1,155	健康食育フェア開催及び食育推進 事業に要する経費	92 - 93	保健予防課

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
4	1	2	健康増進事業 18,265	884			17,381	生活習慣病予防のための健康教育 や各種健診等に要する経費 ①健康診査・肝炎検査等業務委託 201 ②国民健康保険事業会計繰出金 17,915 など	92 - 93	保健予防課
4	1	2	がん検診事業 56,464				56,464	がん検診に要する経費	92 - 93	保健予防課
4	1	2	レディース検診事業（乳がん・子宮 頸がん） 1,780	207			1,573	乳がん、子宮頸がん検診に要する 経費	92 - 93	保健予防課
4	1	3	妊婦健康診査事業 47,958	1,821			46,137	妊婦健診に要する経費 ①妊婦健診業務委託 45,900 ②妊婦歯科健診業務委託 1,236 など	94 - 95	保健予防課
4	1	3	乳幼児健康診査事業 10,023	1,729		22	8,272	乳幼児健診に要する経費 ①委員等報酬 6,720 など	93 - 94	保健予防課
4	1	3	次世代育成母子保 健事業 2,967	1,438			1,529	母子手帳交付や育児相談、訪問指 導等による妊産婦と乳幼児の支援 に要する経費 ①報償費 2,104 など	94	保健予防課
4	1	3	養育医療費給付事 業 11,641	7,530		1,594	2,517	未熟児に対する医療費の給付に要 する経費 ①養育医療費 11,636 など	94 - 95	子育て支援課
4	1	3	利用者支援事業 （母子保健型） 1,608	1,072			536	妊娠・出産・育児への切れ目ない 支援に要する経費	94	保健予防課
4	1	3	不妊治療費助成事 業 2,500	1,875			625	一般不妊治療のうち人工授精に要 する費用の一部を助成し、夫婦の 経済的負担の軽減を図る	95	保健予防課
4	1	4	河川環境保全啓発 事業 1,758			7	1,751	河川環境の保全事業に要する経費 ①水援隊員報償費 600 など	95 - 96	環境整備課
4	1	4	防疫事業 1,989				1,989	消毒剤の配布及び噴霧器の貸出に よる害虫発生防止に要する経費 ①消耗品費 1,593 など	95 - 96	環境整備課
4	1	4	横島墓地公苑管理 事業 554			554		横島墓地公苑施設の維持管理に要 する経費 ①管理業務委託（剪定・除草） 398 など	95	環境整備課
4	1	4	ふるさと玉名の環 境づくり事業 971				971	環境基本計画の策定、環境学習及 び地球温暖化対策啓発に要する経 費 ①エコの環たまな補助金 200 など	95 - 96	環境整備課
4	1	5	公害防止対策事業 3,634	96			3,538	公害の苦情対応及び防止に要する 経費 ①自動車騒音常時監視業務委託 2,790 など	96 - 97	環境整備課

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
4	1	9	浄化槽設置整備事業 69,620	33,560			36,060	合併浄化槽設置と附帯工事に対する補助及び浄化槽整備事業会計への繰出金 ①県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 10 ②浄化槽設置整備事業補助金 47,298 (103基) ③浄化槽設置附帯工事補助金 6,000 (35基) ④浄化槽整備事業会計繰出金 15,781 など	97	上下水道 総務課
4	2	2	一般廃棄物適正処理事業 165,772			11,821	153,951	家庭ごみの収集運搬業務及び不法投棄対策に要する経費 ①廃棄物収集運搬業務委託 152,711 ②不法投棄処理業務委託 5,077 など	98 - 99	環境整備課
4	2	2	ごみリサイクル・減量化事業 68,434			66,922	1,512	指定ごみ袋やごみ収集カレンダーの作成経費及び家庭用電気生ごみ処理機等購入に対する補助に要する経費 ①ごみ袋作成業務委託 50,204 ②生ごみ処理機等購入費補助金 1,300 など	98 - 99	環境整備課
4	2	2	旧焼却場等跡地水環境整備事業 8,914				8,914	旧玉名市クリーンセンター最終処分場跡地の汚水管理や旧焼却場跡地及び周辺の地下水の水質検査に要する経費 ①旧クリーンセンター汚水処理室運転管理業務委託 3,492 ②旧玉名市クリーンセンター及び旧天水町処分場水質検査業務委託 489 など	98 - 99	環境整備課
4	2	2	清掃施設関係負担金事業 689,420				689,420	有明広域行政事務組合清掃施設関係の負担金等に要する経費 ①有明広域行政事務組合東部清掃費負担金 453,640 ②有明広域行政事務組合クリーンパークファイブ費負担金 137,600 など	99	環境整備課
4	2	3	し尿処理施設等管理運営事業 161,382				161,382	し尿前処理施設である「水の守」の運転管理業務や有明広域行政事務組合の衛生施設関係負担金に要する経費 ①水の守運転管理業務委託 17,321 ②有明広域行政事務組合衛生費負担金 54,098 ③有明広域行政事務組合衛生施設建設費負担金 10,744 など	99 - 100	環境整備課
農林水産業費										
6	1	1	農業委員会運営業務 19,734	10,517		60	9,157	農業委員会の運営に要する経費 ①農業委員会委員報酬 6,989 ②農地利用最適化推進委員報酬 6,818 など	100 - 102	農業委員会
6	1	1	農業者年金事業 759			759		農業者年金制度の普及・活動等に要する経費	100 - 102	農業委員会

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
6	1	1	機構集積支援事業 1,142	475			667	農地利用の状況・意向調査に基づく担い手への農地集積・集約化による農地の有効利用の推進に要する経費	100 - 102	農業委員会
6	1	1	耕作放棄地解消対策事業 161	75			86	荒廃農地の利用状況調査に基づく耕作放棄地の非農地化の推進に要する経費	100 - 102	農業委員会
6	1	2	郷〇市運営事業 1,231				1,231	郷〇市の管理運営に要する経費 ①郷〇市ガレージ設置及びネットカーテン取付工事 1,231	103	農林水産 政策課
6	1	3	農業振興・支援事業 5,265	285		6	4,974	農業関係団体の運営支援等に要する経費 ①市野菜振興協議会負担金 2,200 ②自立経営体育成資金利子補給金 455 など	103 - 105	農林水産 政策課
6	1	3	農業生産向上対策事業 36,887	15,127			21,760	中山間地域で耕作を行う地域や農地に対する補助及び農業機械等導入に対する補助 ①中山間地域等直接支払制度補助金 10,440 ②農業機械等整備事業補助金 18,000 など	104-105	農林水産 政策課
6	1	3	強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業 79,622	79,434			188	効率・安定的な農業経営や収量増加・品質向上等を目指すために必要な共同利用施設の整備補助 ①強い農業づくり支援事業補助金 66,316 ②担い手づくり支援事業補助金 13,118	104-105	農林水産 政策課
6	1	3	地域農業経営安定推進事業 37,735	37,306			429	7ページ主な事項に記載	103 - 105	農林水産 政策課
6	1	3	6次産業推進事業 6,435				6,435	市内の農林水産物を活かして6次産業化（生産・加工・販売まで）する事業者の支援に要する経費 ①6次産業推進事業補助金 3,000 など	103 - 105	ふるさと セールス課
6	1	3	農地中間管理事業 3,065	1,570		1,495		農地中間管理機構に農地を貸し付けた地域及び個人への補助 ①経営転換協力金 750 ②地域集積協力金 820 など	103 - 105	農林水産 政策課
6	1	3	環境保全型農業支援事業 1,123	842			281	環境保全型農業に取組む農業団体への補助 ①環境保全型農業直接支払交付金 1,123	105	農林水産 政策課
6	1	3	農業用ハウス強靱化緊急対策事業 2,689	2,689				十分な耐候性のない既設ハウスの補強等、災害被害防止対策への補助 ①農業用ハウス強靱化緊急対策事業補助金 2,689	105	農林水産 政策課
6	1	4	農業振興地域整備事業 9,479			60	9,419	農業振興地域整備計画に基づく農業振興支援に要する経費 ①計画書策定業務委託 8,822 など	105-106	農林水産 政策課
6	1	5	畜産振興事業 425				425	市内の畜産業の防疫対策に要する経費の補助等	106	農林水産 政策課

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
6	1	7	担い手育成推進事業 13,540	1,205			12,335	7ページ主な事項に記載	106 - 107	農林水産 政策課
6	1	7	耕作放棄地等対策 及び活用事業 133	100			33	耕作放棄地の解消に向けた費用の 一部補助 ①耕作放棄地解消対策事業補助金 33 ②荒廃農地等利活用促進交付金 100	107	農林水産 政策課
6	1	9	水田産地化総合推 進事業 1,490	1,432			58	行政からの配分に頼らず、産地・ 生産者自らが米の需給動向や実需 者ニーズに応える産地戦略を確立 し、主食米に取組むとともに、水 田農業の制度や環境の変化に適応 した水田のフル活用を推進するた めに要する経費	107	農林水産 政策課
6	1	9	経営所得安定対策 推進事業（直接支 払推進事業） 10,349	10,349				作物の販売価格が生産費を恒常的 に下回っている場合の差額を補助 し、経営所得安定対策を実施する ために要する経費	107	農林水産 政策課
6	1	13	鍋松原海岸施設管 理・運営事業 3,613			18	3,595	「磯の里」の管理運営に要する経 費など	107 - 109	農林水産 政策課
6	1	13	農業集落排水事業 会計補助事業 291,409				291,409	農業集落排水事業会計に対する補 助金	108	農地整備課
6	1	14	土地改良事業 225,670	2,849	44,200		178,621	農道・農業用排水路の整備、補 修に要する経費 ①工事請負費 33,000 ②玉名平野地区たん水防除促進期 成会負担金 102,690 など	109 - 111	農地整備課
6	1	14	県営海岸保全施設 整備事業 7,900		7,100		800	県が行う海岸保全施設整備事業に 対する負担金 ①県営海岸保全施設整備事業負担 金（高道） 6,100 ②県営高潮・津波対策事業負担金 （玉名海岸） 1,800	110	農地整備課
6	1	14	県営基幹農道整備 事業 12,000		10,800		1,200	県が行う基幹農道整備事業に対す る負担金 ①県営農免道路整備事業負担金 （北牟田・尾田3期） 12,000	110	農地整備課
6	1	14	県営湛水防除事業 2,900		2,300		600	県が行う湛水防除事業に対する負 担金 ①県営湛水防除事業負担金（大開 2期） 2,900	110	農地整備課
6	1	14	県営かんがい排水 事業 5,000		1,800		3,200	県が行うかんがい排水事業に対す る負担金 ①県営水田農業経営確立排水対策 特別事業負担金（尾田川） 5,000	110	農地整備課
6	1	14	県営基幹水利ス トックマネジメン ト事業 15,252		13,700		1,552	県が行う基幹水利施設整備事業に 対する負担金 ①県営基幹水利ストックマネジメ ント事業負担金（呑崎、玉名4 期、梅林） 15,252	110	農地整備課

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
6	1	14	国営造成施設管理 事業 17,373	6,579			10,794	横島干拓地区国営造成施設の多面的機能の発揮及び予防的な保全対策の実施に要する費用の補助 ①国営造成施設管理体制促進支援活動補助金 9,210 ②国営造成施設管理体制促進横島干拓排水機場維持管理補助金 7,983 など	109-111	農地整備課
6	1	14	土地改良施設適正 化事業 7,571				7,571	排水機場の機能保持と長寿命化のための拠出金の積立と計画に沿った定期的改修に要する経費 ①土地改良施設適正化事業拠出金（大開、晒、野口、三崎、新栄） 7,571	110	農地整備課
6	1	14	農業公園管理事業 1,011			24	987	市内12ヶ所ある農村公園の維持管理に要する経費	109	農地整備課
6	1	14	海岸樋門等維持管 理事業 1,408	1,405			3	海岸堤防等の維持管理のための除草や清掃に要する経費	109	農地整備課
6	1	14	多面的機能支払交 付金事業 256,202	192,152			64,050	農地・農業用施設の保全管理や農村環境の保全向上のための補助	109 - 111	農地整備課
6	1	14	農業水路等長寿命 化・防災減災事業 （農業水利施設保 全合理化型） 249,700	159,808	80,900		8,992	農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能の安定的な発揮に必要な長寿命化対策及び防災減災対策を、早期に効果が発現する地区を対象に推進するとともに、効果を最大限に発揮するための経費 ①工事請負費 247,800 など	109	農地整備課
6	1	14	団体営農業農村整 備事業（農地耕作 条件改善型） 83,100	42,264	8,600	31,200	1,036	地域のニーズを踏まえた基盤整備による農業の競争力強化や整備済農地の高度利用を迅速・安価に図るための簡易な整備に要する経費 ①工事請負費 78,000 など	109	農地整備課
6	1	14	団体営農業農村整 備事業（集落基盤 整備型） 76,400	48,896	24,700		2,804	農道や排水路等の農業基盤の整備に要する経費 ①工事請負費 76,400 など 【整備地区】 六番開、京泊、大開	109	農地整備課
6	1	15	県営圃場整備事業 64,039	2,813	43,600		17,626	県が行う圃場整備事業に対する負担金 ①農業経営体育成基盤整備事業負担金 扇崎大野下 37,500 神崎、富新 11,500 明丑 10,200 ②県営畑地帯総合整備事業負担金（白浜） 2,000 など	111	農地整備課
6	2	2	林道事業 6,185				6,185	既存林道の点検パトロールや補修等に要する経費	112 - 113	農林水産 政策課
6	2	2	鳥獣被害対策事業 14,952	7,827		2,000	5,125	有害鳥獣による農作物等被害対策に要する経費 ①鳥獣被害対策実施隊員報酬 1,404 ②有害鳥獣被害対策業務委託料 2,133 ③有害鳥獣捕獲業務委託料 8,618 など 【捕獲料】 イノシシ 7,000円/頭 カラス 1,000円/羽	112 - 113	農林水産 政策課

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
6	2	2	森林保全事業 8,017	290		1	7,726	計画的かつ適切な森林の取扱いの推進に要する経費 ①鍋松原海岸保全松林樹幹注入業務委託料 591 など	112 - 113	農林水産 政策課
6	3	2	水産振興事業 2,076	493			1,583	水産振興のための海の清掃活動、関係団体への負担金に要する経費	113 - 114	農林水産 政策課
6	3	2	水産資源保全事業 9,840	1			9,839	漁場整備等を行う市内4漁協に対する補助金など ①水産多面的機能発揮対策協議会負担金（岱明、滑石、大浜、横島） 2,090 など	113 - 114	農林水産 政策課
6	3	3	漁港管理事業 6,189			54	6,135	市内漁港の維持管理に要する経費 ①漁港台帳整備委託料 500 ②漁港しゅんせつ機管理補助金 1,500 など	114 - 115	農林水産 政策課
6	3	4	漁港整備事業 4,080				4,080	市内漁港の整備に要する経費 ①漁港冠水対策事業（横島漁港物揚場）工事 2,037 など	115 - 116	農林水産 政策課
6	3	4	水産物供給基盤機能保全事業 375,000	187,500	168,700		18,800	市内漁港の機能保全対策に要する経費 ①大正開漁港(旧港)しゅんせつ工事 217,000 ②玉名漁港(滑石地区)しゅんせつ工事 158,000	115 - 116	農林水産 政策課
6	3	4	緊急自然災害防止対策事業 80,000	3,377	76,600		23	市内漁港の整備に要する経費 ①大浜漁港物揚場嵩上工事 49,500 ②滑石漁港物揚場嵩上工事 30,500	115 - 116	農林水産 政策課
商工費										
7	1	1	商工会館管理運営事業 2,679				2,679	玉名商工会館の管理運営に要する経費（玉名商工会議所と按分管理。玉名市33.74%） ②管理費負担金 2,679	117	商工政策課
7	1	1	玉名圏域定住自立圏事業 7,703			1,253	6,450	玉名市・玉東町・南関町・和水町における定住自立圏事業に要する経費 ①着地型プログラムの形成業務委託料 5,000 など	117	商工政策課 ふるさと セールス課
7	1	2	商工団体振興事業 26,736			6,000	20,736	商工業者の創業及び経営安定や、商店街の活性化に寄与するイベント等への支援に要する経費 ①商工会議所補助金 7,600 ②商工会補助金 10,100 ③納涼花火大会補助金 6,000 など	118 - 119	商工政策課 ふるさと セールス課
7	1	2	玉名ブランド推進事業 4,622			50	4,572	玉名ブランドのPR及び販路拡大に要する経費 ①関西ふるさとフェア運営業務委託料 1,463 ②キラリかがやけ玉名物産展業務委託料 547 など	118	ふるさと セールス課
7	1	2	中心市街地活性化事業 2,691				2,691	魅力ある商店街づくりや中心市街地活性化への取組に対する補助金など ①商店街空き地空き店舗対策事業補助金 1,000 ②商店街共同施設助成金 1,000	117 - 119	商工政策課

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
7	1	2	中小企業支援事業 127,300			127,000	300	中小零細企業等の経営安定化や経営基盤強化に要する経費 ①中小企業振興預託金他 127,000 など	119	商工政策課
7	1	2	労働雇用振興事業 200				200	就業希望者の就業活動及び技能向上に対する補助 ①職業訓練校補助金 200	119	商工政策課
7	1	3	企業誘致促進事業 16,761				16,761	優良企業の誘致や既立地企業へのアフターフォローに要する経費 ①工場等設置奨励費補助金 9,755 など	119 - 120	商工政策課
7	1	3	産業用地開発支援事業 2,000				2,000	市内において産業用地を開発する民間事業者に対するの優遇措置に要する経費 ①産業用地インフラ整備負担金 1,000 ②産業用地開発支援事業奨励金 1,000	120	商工政策課
7	1	3	地場企業支援事業 1,000				1,000	7ページ主な事項に記載	120	商工政策課
7	1	4	施設等管理運営事業 31,817	1,548		6,054	24,215	各施設の管理運営に要する経費 ①観光ほっとプラザたまらう指定管理委託料 14,769 ②小岱山ふるさと自然公園管理業務委託料 3,961 など	120 - 121	ふるさと セールス課
7	1	4	草枕の里事業 3,473			24	3,449	天水地域の地域資源である草枕交流館及び前田家別邸等の管理運営に要する経費 ①草枕交流館委託料 949 など	120 - 122	ふるさと セールス課
7	1	4	イベント誘客事業 10,649			6,200	4,449	観光客誘客及び地域活性化につながる観光資源を活かしたイベントの支援等に要する経費 ①玉名大俵まつり実行委員会補助金 6,200 ②高瀬裏川花しょうぶまつり実行委員会補助金 1,100 ③観光行事等補助金 1,540 など	121 - 122	ふるさと セールス課
7	1	4	受け入れ態勢整備事業 2,530				2,530	観光客に対応する受け入れ態勢の整備に要する経費 ①着地型観光商品開発事業業務委託料 950 ②地域資源を活用した受入態勢整備事業 1,580 など	121	ふるさと セールス課
7	1	4	地域づくり事業 4,950				4,950	特色ある地域づくりを進めるため、岱明町、横島町、天水町の各地域の夏まつりイベントの運営支援に要する経費 ①岱明夏まつり補助金 2,450 ②横島夏まつり補助金 1,150 ③天水夏まつり補助金 1,350	122	ふるさと セールス課
7	1	4	情報発信事業 6,580				6,580	玉名市の認知度向上に寄与する、観光プロモーションやメディア媒体を活用した情報発信に要する経費 ①観光魅力アップ事業委託料 4,790 など	121	ふるさと セールス課

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
7	1	4	協議会等連携・支援事業 23,462	814			22,648	玉名市内外の観光振興関連団体との事業連携及び活動支援に要する経費 ①県北観光協議会負担金 3,349 ②玉名温泉観光旅館協同組合振興補助金 3,000 ③観光協会補助金 15,503 など	121-122	ふるさと セールス課
7	1	4	インバウンド推進事業 2,567				2,567	外国人観光客の誘客に要する経費 ①インバウンド推進事業業務委託 1,963 など	121	ふるさと セールス課
7	1	4	玉名版DMO構築事業 2,959				2,959	民間の経営手法を取り入れた観光地域づくりの推進に要する経費 ①玉名版DMO構築事業に係る販路開拓旅行商品造成事業 2,959	121	ふるさと セールス課
7	1	5	消費生活センター事業 3,716	286			3,430	消費生活センターの運営に要する経費	122 - 123	くらし サポート課
7	1	7	金栗四三PR事業 15,606	4,100			11,506	9ページ主な事項に記載	124	金栗四三 PR推進室
土木費										
8	1	1	土砂災害危険住宅移転促進事業 9,000	9,000				土砂災害特別警戒区域からの移転に要する経費に対する補助	126	土木課
8	1	1	がけ地近接等危険住宅移転事業 8,293	6,218			2,075	がけ等の崩壊の危険がある既存不適格住宅の移転に要する経費に対する補助	126	土木課
8	1	1	【熊本地震】被災宅地復旧支援事業 12,336	12,336				熊本地震で被災した宅地の原形復旧工事に要する経費の一部補助 (対象経費－50万円)×2/3＝補助額(対象経費が1千万円を超える場合一律633万3千円)	126	土木課
8	1	1	老朽空き家等除却支援事業 18,000	9,000			9,000	老朽空き家の除却を行うもので、住宅不良度判定基準評価が100以上のものに対する除却費の一部補助 対象経費×2/3＝補助額(上限60万円)	126	都市整備課
8	1	1	宅地耐震化推進事業 7,823	3,911			3,912	大規模盛土造成地の地震による被害を防止するために必要な地盤の変動予測調査に要する経費	125	都市整備課
8	2	1	道路改良推進事業 7,789				7,789	道路台帳整備、期成会負担金等に要する経費	126 - 127	土木課
8	2	2	道路維持事業 233,216			10,690	222,526	摩耗・劣化し路面状況が悪化した市道の維持管理に要する経費 ①修繕料 60,000 など	127 - 128	土木課
8	2	2	道路メンテナンスサイクル事業(舗装) 234,357	51,000	161,100		22,257	道路舗装・側溝等を維持管理していくための点検、診断、措置及び記録に要する経費 ①工事請負費 230,000 など	127 - 128	土木課
8	2	2	道路メンテナンスサイクル事業(小規模道路附属物) 15,873	7,656			8,217	照明灯・道路標識等の小規模道路附属物を維持管理していくための計画、点検及び診断に要する経費	127 - 128	土木課
8	2	3	道路新設改良事業 225,842		212,600		13,242	地元要望等による新規の道路拡幅などに要する経費 ①工事請負費 190,905 など	129	土木課

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
8	2	3	県営道路整備負担 金支出業務 5,840		5,200		640	県が実施する県道整備事業の負担 金 ①部田見木葉線 5,840	129	土木課
8	2	3	社会資本整備総合 交付金事業(道路： 岱明玉名線) 295,493	73,440	198,300		23,753	社会資本整備総合交付金を活用し た中心市街地へのアクセス道路整 備に要する経費 ①工事請負費 285,900 など	128 - 129	都市整備課
8	2	3	防災・安全交付金 事業（交通安全施 設） 42,200	22,440	15,800		3,960	防災・安全交付金を活用した通行 に支障のある通学路等（市道）の 道路整備に要する経費 ①栗ノ尾石橋線	128 - 129	土木課
8	2	4	橋りょうメンテナ ンスサイクル事業 134,701	32,725	47,700		54,276	橋りょうの点検及び補修等に要す る経費 ①委託料 53,668 など	130 - 131	土木課
8	3	1	急傾斜地崩壊対策 事業 3,434		3,400		34	県が実施する急傾斜地崩壊対策事 業の負担金 ①立花ほか 3,434	132	土木課
8	3	1	樋門等管理操作事 業 17,872	5,190			12,682	国、県、市河川の樋門、樋管の点 検及び洪水時の操作に要する経費	131	土木課
8	3	1	河川改修推進事業 2,826	2,702			124	尾田川護岸除草管理、期成会負担 金等に要する経費	131 - 132	土木課
8	3	1	河川維持管理事業 7,750	134			7,616	河川の浚渫、除草管理等に要する 経費	131	土木課
8	3	2	悪用水路整備事業 45,000		41,200		3,800	住居地域に所在する土水路等の悪 用水路の改修に要する経費 ①工事請負費 37,250 など	132	土木課
8	5	1	都市計画総務費 22,219	2,887		12,424	6,908	立地適正化計画策定及び新玉名駅 駐車場管理に要する経費 ①立地適正化計画策定業務委託 5,575 など	132 - 133	都市整備課
8	5	1	都市計画法等に基づ く事務事業 267	7			260	都市計画審議会の運営に要する経 費	132 - 133	都市整備課
8	5	1	玉名駅跨線橋北側 広場及び南側広場 管理事業 1,597				1,597	玉名駅南北の広場の巡回、駐輪場 の誘導整理や清掃等に要する経費	133	都市整備課
8	5	1	景観形成推進事業 1,853				1,853	景観資源の保全と、良好な景観形 成の推進に要する経費 ①景観形成支援事業補助金 1,300 など	132 - 134	都市整備課
8	5	1	新玉名駅周辺整備 事業 6,934				6,934	8ページ主な事項に記載	132 - 134	都市整備課
8	5	4	公共下水道事業会 計補助事業 388,786				388,786	企業会計の経営安定化を目的とし た、公共下水道事業会計に対する 一般会計からの補助	134	都市整備課
8	5	6	公園管理事業 67,877	605	11,300	512	55,460	都市公園の清掃及び除草等の維持 管理に要する経費 ①工事請負費 15,142 など	134 - 135	都市整備課
8	5	6	花の都づくり推進 事業 9,664				9,664	委託による花の管理、植栽、育苗 及び花の拠点づくり団体への支援 に要する経費	134	都市整備課
8	5	6	公園管理事業（都 市公園以外） 8,474				8,474	都市公園以外の公園の清掃及び除 草等の維持管理に要する経費	134 - 135	都市整備課

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
8	6	1	市営住宅運営業務 3,566			1,772	1,794	市営住宅の入退去、使用料の徴収、苦情対応等、入居者の管理に要する経費	135 - 137	営繕課
8	6	1	市営住宅施設管理業務 89,539	5,014		78,396	6,129	建物の補修・修繕、付帯設備のメンテナンス、敷地内の整備等、市営住宅施設の維持管理に要する経費	135 - 137	営繕課
8	6	2	公営住宅ストック総合改善事業 128,735	25,141	86,300		17,294	老朽化した公営住宅の長寿命化更新に要する経費 ①工事請負費 113,472 など	137 - 138	営繕課
8	6	2	戸建木造住宅耐震対策支援事業 12,409	12,143			266	戸建木造住宅の耐震設計・改修及び建替に対する補助 ①戸建木造住宅耐震改修事業補助金 12,000 など	137 - 138	営繕課
8	6	2	危険ブロック塀等安全確保支援事業 1,995	1,485			510	危険ブロック塀の除去に対する補助 ①危険ブロック塀等安全確保支援事業補助金 1,995	138	営繕課
8	6	2	民間建築物吹き付けアスベスト対策支援事業 2,500	2,000			500	民間建築物吹き付けアスベスト調査及び除去に対する補助 ①民間建築物吹き付けアスベスト対策支援事業補助金 2,500	138	営繕課
8	6	3	公共施設配置事業費 9,304				9,304	公共施設のマネジメント方針に基づく、各施設の取組みへの支援等に要する経費 ①構造躯体健全性判定業務委託 8,796 など	138 - 139	営繕課
消防費										
9	1	1	常備消防負担金事業 847,391	116			847,275	有明広域行政事務組合の常備消防等負担金に要する経費 ①有明広域行政事務組合消防費負担金 847,301 ②権限移譲事務市町村等交付金事務組合負担金 90	139	防災安全課
9	1	2	消防団事業 106,619				106,619	消防団に要する経費 ①消防団員報酬 38,278 ②消防団運営費補助金 5,487 ③県操法大会開催関連経費 3,944 など	139 - 141	防災安全課
9	1	3	消防施設整備事業 54,789		28,200		26,589	消火栓・防火用水・消防団詰所・積載車・ポンプ等の計画的な整備に要する経費 ①消防団整備整備 編上げ消防作業靴（新入団員分） 1,287 ②小型動力ポンプ、積載車等購入費 35,308 ③消防施設等整備補助金 2,737 など	141 - 142	防災安全課
9	1	4	水防事業 13,507				13,507	集中豪雨等の災害時における緊急対応体制整備等に要する経費	142	土木課 防災安全課 農地整備課
9	1	5	防災対策事業 9,282				9,282	防災会議や地域防災計画に基づく防災訓練等の実施に要する経費 ①備蓄関係消耗品（R1～R5） 3,000 など	143 - 144	防災安全課

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
9	1	5	防災行政無線整備 運用事業 15,668				15,668	防災行政無線の維持管理に要する 経費 ①防災無線保守点検業務委託料 10,857 など	143 - 144	防災安全課
9	1	5	国民保護事業 571				571	国民保護協議会やテロ、ミサイル などの国民保護事業に要する経費 ①J - A L E R T 保守業務委託料 478 など	143	防災安全課
教育費										
10	1	2	奨学金事業 2,390			2,205	185	修学困難な高校生・大学生等への 奨学金の給付又は貸与	146 - 147	教育総務課
10	1	2	各種相談事業 2,538				2,538	①いじめや不登校等の問題の対策 事業に要する経費 270 ②日本語指導業務委託 1973 ③教職員健康相談関係経費 295	145 - 147	教育総務課
10	1	2	外国語指導事業 7,305			2,050	5,255	各小中学校へのALT（外国語指導 助手）派遣に要する経費	145 - 147	教育総務課
10	1	2	学校規模適正化事 業（玉陵中学校 区） 1,502				1,502	閉校した小学校の跡地整理等に要 する経費	145 - 146	教育総務課
10	1	2	小中一貫教育推進 事業 236				236	小中一貫教育の推進・啓発に要す る経費	145 - 146	教育総務課
10	1	2	情報教育推進事業 306,239	145,726	131,100		29,413	児童生使用端末の整備及び校務用 パソコンの更新に要する経費 ①パソコン借上料 10,694 ②校内通信ネットワーク整備工事 295,545	146	教育総務課
10	1	2	学校規模適正化事 業（天水中学校 区） 7,225				7,225	8ページ主な事項に記載	145 - 146	教育総務課
10	1	2	学校規模・配置適 正化基本計画策定 事業 1,873				1,873	「第2次玉名市学校規模・配置適 正化基本計画」策定に要する経費	145 - 146	教育総務課
10	1	2	理科教育設備整備 事業 7,784	3,890			3,894	理科教育の環境の充実を図るた めに、必要な観察・実験機器の整備 に要する経費	146	教育総務課
10	1	4	学校給食センター 費 266,233				266,233	3学校給食センターの調理・運搬 業務委託料、施設維持管理に要す る経費	148 - 149	教育総務課
10	2	1	小学校図書整備事 業 1,426				1,426	小学校図書室の蔵書管理に要する 経費 ①学校図書システム保守委託 66 ②ふるさと寄附金を活用した図書 購入費 1,360	150	教育総務課
10	2	2	小学校就学援助事 業 41,742	1,283			40,459	経済的理由により就学困難と認め られる児童の保護者に対する援助 に要する経費	152 - 153	教育総務課
10	2	2	小学校特色ある学 校づくり事業 3,905	1,563		1,563	779	特別支援学級や複式学級への教育 支援員の配置及び研究指定校等に 対する補助 ①特色ある学校づくり補助金 600 ②水俣に学ぶ肥後っ子教室補助金 3,126 など	152 - 153	教育総務課

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
10	2	2	35人学級編制事業 41,467				41,467	小学校35人以下学級実施のための 教職員配置に要する経費 (6校、7人分)	151 - 152	教育総務課
10	2	3	小学校施設改修事業 5,744				5,744	小学校の施設改修に要する経費 ①築山小学校プレハブ校舎借上料 5,744	153	教育総務課
10	3	1	中学校図書整備事業 667				667	中学校図書室の蔵書管理に要する 経費 ①学校図書システム保守委託 27 ③ふるさと寄附金を活用した図書 購入費 640	154	教育総務課
10	3	2	中学校就学援助事業 40,644	1,082			39,562	経済的理由により就学困難と認め られる生徒の保護者に対する援助 に要する経費	156	教育総務課
10	3	2	中学校特色ある学 校づくり事業 600				600	特別支援学級や複式学級への教育 支援員の配置及び研究指定校等に 対する補助に要する経費 ①特色ある学校づくり補助金 600	156	教育総務課
10	3	3	中学校施設改修事業 325,940	6,605	231,100		88,235	玉名中学校屋内運動場及び技術棟 の改築に要する経費 ①工事請負費 313,600 など	156 - 157	教育総務課
10	5	1	社会教育委員・指 導員活動及び研修 事業 510				510	社会教育指導員と社会教育委員に 要する経費 ①社会教育委員報酬 151 ②荒玉地区社会教育委員協議会負 担金 26 など	157-158	コミュニティ 推進課
10	5	1	社会教育団体支援 事業 2,449				2,449	社会教育団体の支援に要する経費 ①市子ども会連合会補助金 1,000 ②市PTA連絡協議会補助金 469 ③女性の会助成金 450 など	157-159	コミュニティ 推進課
10	5	1	地域学校協働活動 推進事業 7,207	4,804			2,403	地域学校協働活動推進等に要する 経費 ①運営委員、推進員活動謝礼 7,064 ②保険料 48 など	157-158	コミュニティ 推進課
10	5	1	人権教育啓発推進 研修事業 2,775				2,775	人権教育啓発の研修等に要する経 費 ①講師、人権教育に関する学習会 謝礼 700 ②熊本人権子ども集会バス借上料 594 など	157-158	コミュニティ 推進課
10	5	1	成人式開催事業 1,020				1,020	成人式開催に要する経費 ①委託料 1,020	158	コミュニティ 推進課
10	5	1	高齢者教室開催事 業 248				248	高齢者教室開催に要する経費 ①講師等謝礼 74 ②バス借上料 144 など	157-158	コミュニティ 推進課
10	5	2	公民館施設管理・ 運営事業 47,328			3,496	43,832	各施設管理、修繕に要する経費 ①修繕料 3,800 ②公民館施設運営及び維持管理業 務委託料 22,993 など	159 - 160	コミュニティ 推進課
10	5	2	生涯学習推進事業 4,294				4,294	生涯学習実施、啓発に要する経費 ①公民館講座講師謝礼 2,106 ②生涯学習フェスティバル事業等 委託料 800 など	159 - 160	コミュニティ 推進課

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
10	5	2	公民館支館活動推進事業 8,394				8,394	各支館の運営や支館長の研修に要する経費 ①支館活動推進事業委託料 7,848 など	159 - 160	コミュニティ 推進課
10	5	2	自治公民館施設整備事業 5,500				5,500	自治公民館の整備の一部補助 ①自治公民館施設整備費補助金 5,500	160	コミュニティ 推進課
10	5	2	岱明町ホタルの里維持管理事業 845				845	ホタルの里の施設整備や周辺環境の維持管理、調査に要する経費 ①ホタルの里管理委託料 400 など	159 - 160	コミュニティ 推進課
10	5	2	生涯スポーツ推進事業 2,263			2,000	263	天水みかんの里スポーツ祭の運営に要する経費 ①みかと草枕の里スポーツ祭り補助金 2,000 など	160	コミュニティ 推進課
10	5	2	岱明町公民館建設事業 44,153		22,900		21,253	10ページ主な事項に記載	159	コミュニティ 推進課
10	5	3	図書館運営事業 73,926				73,926	各図書館の運営に要する経費 ①図書購入費 20,752 ②図書館窓口業務委託料 51,065 など	160 - 162	コミュニティ 推進課
10	5	3	子ども読書推進事業 1,581				1,581	各図書館のイベント等に要する経費 ①ブックスタートバック購入費 866 ②読書感想文集作成費 255 など	161 - 162	コミュニティ 推進課
10	5	3	図書館システム事業 4,185				4,185	図書データの登録・管理や検索システム等に要する経費 ①図書データ作成業務委託料 726 ②システム使用料 3,459 など	161	コミュニティ 推進課
10	5	3	図書館施設管理事業 23,848		8,000	8,383	7,465	各図書館施設管理、修繕等に要する経費 ①修繕料 420 ②横島図書館照明・空調改修工事 19,061 など	161	コミュニティ 推進課
10	5	4	文化財保護事業 12,621	120			12,501	文化財の指定や指定文化財の維持管理、伝統芸能への補助等に要する経費 ①指定文化財除草・伐採等委託料 3,245 ②旧玉名干拓施設群伐木伐竹処分委託料 1,140 ③指定文化財管理委託料 706 など	162 - 164	文化課
10	5	4	市内遺跡試掘確認調査事業 4,913	2,457			2,456	各種開発事業予定地の試掘確認調査に要する経費 ①報告書印刷費 315 ②発掘作業員派遣業務委託料 1,110 ③機械借上料 3,345 など	162 - 163	文化課
10	5	4	【熊本地震】地域コミュニティ施設等復旧支援事業 827	827				平成28年熊本地震により被災した神社・堂・祠等の復旧への補助金 ①地域コミュニティ施設等復旧支援事業補助金 827	163	文化課

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
10	5	4	高瀬目鏡橋保存修 復事業 2,730	1,365			1,365	県指定重要文化財高瀬目鏡橋の保 存修復に要する経費 ①調査用消耗品 11 ②漏水防止措置等業務委託料 2,706 など	162 - 163	文化課
10	5	4	くまもと県北病院 文化財発掘調査事 業 1,242			1,242		くまもと県北病院建設予定地にお ける埋蔵文化財発掘調査に要する 経費 ①作業用消耗品 71 ②報告書印刷費 1,100 など	162	文化課
10	5	4	文化財保護活用施 設整備事業 1,746				1,746	玉名市文化財管理センター(仮称) の整備に伴い、整備予定地である 旧石貫小学校の施設の維持管理に 要する経費 ①保守点検管理等業務委託料 785 ②警備委託料 330 など	162 - 163	文化課
10	5	5	青少年センター事 務局事業 2,629				2,629	非行の早期発見や防止、青少年の 健全育成に要する経費 ①指導員等報償費 1,680 ②社会を明るくする運動委託料 276 など	164	コミュニティ 推進課
10	5	6	博物館事業 3,581			801	2,780	収蔵品等の展示や企画展の開催、 史跡探訪や体験型学習会の開催等 に要する経費 ①印刷製本費 1,461 など	165 - 166	文化課
10	5	6	博物館施設管理・ 運営業務 41,693		33,200		8,493	施設の保全管理に要する経費 ①昇降機改修工事 36,932 など	165 - 166	文化課
10	5	6	収蔵品等管理業務 505				505	収蔵品の保全管理に要する経費 ①消耗品費 200 など	165 - 166	文化課
10	5	8	文化振興事業 3,259			6	3,253	郷土芸能や市民文化祭への補助等 に要する経費 ①市文化協会補助金 2,650 など	166 - 167	文化課
10	5	8	音楽の都づくり事 業 5,594				5,594	「音楽の都 玉名」づくり推進に 要する経費 ①市民音楽祭業務委託料 2,500 など	166 - 167	文化課
10	6	1	市民スポーツ振興 事業 3,016				3,016	市民スポーツ振興に要する経費 ①市民スポーツ大会及び地域ス ポーツ振興委託料 1,530 ②マラニックコース整備業務委託 506 など	168 - 169	スポーツ振興課
10	6	1	体育団体運営支援 事業 24,169				24,169	体育団体の支援やスポーツ推進委 員に要する経費 ①スポーツ推進委員報酬 2,105 ②体育協会補助金 7,507 など	168 - 170	スポーツ振興課
10	6	1	競技スポーツ大会 補助事業 14,305			11,705	2,600	全国大会や国際大会への出場者へ の激励金交付、各競技大会の大会 運営に要する経費 ①激励金 2,000 ②金栗杯玉名ハーフマラソン大会 補助金 11,705 など	168 - 169	スポーツ振興課
10	6	1	国際スポーツ大会 キャンプ等誘致推 進費 33,092				33,092	10ページ主な事項に記載	168 - 170	スポーツ振興課

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
10	6	1	フルマラソン大会 運営事業 29,308	14,459			14,849	9ページ主な事項に記載	168 - 169	スポーツ振興課
10	6	1	東京オリンピック 聖火リレー事業 1,782				1,782	10ページ主な事項に記載	168 - 169	スポーツ振興課
10	6	5	体育施設管理運営 事業 333,478		90,600	80,398	162,480	体育施設の維持管理に要する経費 ①施設管理工事費 201,489 ②体育施設指定管理料 115,960 など	170 - 171	スポーツ振興課
災害復旧費										
11	5	2	【H28熊本地震】 補助災害復旧費 8,270	5,789			2,481	平成28年熊本地震により被災した 永安寺東古墳・永安寺西古墳の災 害復旧に要する経費 ①復旧工法検討会議出席者旅費 351千円 ②作業用消耗品 337 ③東古墳墳丘地質調査等業務委託 料 7,522 など	171 - 172	文化課

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
特別会計										
国民健康保険事業特別会計			9,153,275	6,364,838		467,456	2,320,981	国民健康保険事業は、被保険者が病気や怪我などを負った際に、一部の自己負担により、医療を受けることができる制度。住民が健康で安心して暮らせることを目的に運営している。平成30年度から、都道府県も保険者となり、財政運営の責任主体となった。	187 - 220	保険年金課
後期高齢者医療特別会計			972,188			961,156	11,032	後期高齢者医療制度は、満75歳以上の方（65歳以上75歳未満の一定の障がいを持つ人含む。）が加入し、平成20年度から運用開始された制度。給付は、国民健康保険や被用者保険などと概ね同じ仕組みで、医療給付に要する財源は、主に公費と現役世代からの支援金（交付金）、そして後期高齢者からの保険料によって賄われている。	221 - 238	保険年金課
介護保険事業特別会計			7,830,617	3,094,515		1,968,121	2,767,981	介護給付費受給者の介護度に応じた介護報酬の支払いや、要介護状態又は要支援状態となることを予防する各種事業の実施及び要介護状態等となった場合の自立支援などを行う。 ①介護保険給付費 7,281,346 ②地域支援事業費 359,994 など	239-280	高齢介護課
浄化槽整備事業特別会計			41,542	6,425	9,100	10,231	15,786	合併浄化槽の設置及び維持管理等に要する経費 ①工事請負費（15基） 15,640 など	281 - 304	上下水道 総務課
九州新幹線漏水等被害対策事業特別会計			80,599			80,598	1	九州新幹線玉名トンネル工事による石貫、三ツ川地区の農業用水源減漏水に伴い、鉄道運輸機構と締結した補償金をもとに漏水の対策施設整備を行い、農業用水の安定供給を図る。	305-324	農地整備課
企業会計										
水道事業会計			1,970,612		770,200	781,690	418,722	市民に安心安全な水を供給するため、水道料金を主な財源として、既存の水道施設の維持管理及び老朽化した水道管の更新などを行う。 ①田崎配水池築造工事 341,626 ②田崎第2水源地電気設備工事 104,688 ③一本松第2水源地電気設備工事 104,937 など	325 - 364	上下水道 総務課
公共下水道事業会計			2,641,984	172,477	306,900	1,551,082	611,525	公共下水道事業は、都市環境の整備・公衆衛生の向上とともに河川、海域などの公共用水域の水質保全に努め、住民にとって快適な生活環境づくりのために下水道施設の整備や維持管理などを行う。 ①立願寺汚水中継ポンプ場建設工事委託料 101,204 ②工事請負費（下前原・山田・築地・大坊地区等） 140,870 ③浄化センター等改築更新業務 94,600 など	365 - 407	上下水道 総務課

(単位：千円)

款	項	目	事業名及び予算額	財源内訳				事業概要	予算書 ページ	担当課
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源			
			農業集落排水事業会計 634,804	10,573		494,622	129,609	農業集落排水事業は、農村の生活環境改善及び自然環境の保全等を目的として公共用水域の公衆衛生の向上のために農業集落排水の整備を行う。 ①横島地区機能強化対策実施設計業務委託等 20,317 ②工事請負費（公共樹設置工事）9,000 など	409 - 446	上下水道 総務課

7. 基金の動向

(単位:千円)

基金名称		30年度末 残高	元年度末 残高見込	2年度 積立	2年度 取崩	2年度末 残高見込
積立基金	財政調整基金	5,715,658	4,988,434	17,813	1,598,557	3,407,690
	減債基金	1,383,641	1,088,936	5,246	300,000	794,182
	市有施設整備基金	1,208,729	709,010	71		709,081
	社会福祉振興基金(取崩型)	779,193	782,952	3,259	300,000	486,211
	人材育成基金	103,972	104,612		38	104,574
	文化振興整備基金	54,499	54,505	6		54,511
	ふるさと・水と土保全基金	41,372	41,377	5		41,382
	教育振興基金	100,000	100,403	403		100,806
	教育振興特別基金	7,492	7,733	1	1,800	5,934
	地域振興基金	470,726	430,774	44	40,000	390,818
	森林環境譲与税基金	0	3,272	6,501		9,773
	学校教育施設整備基金	0	5,200			5,200
積立基金合計		9,865,282	8,317,208	33,349	2,240,395	6,110,162
その他の基金	奨学基金	109,446	109,447	1		109,448
	介護給付費準備基金	362,580	372,580	37	66,753	305,864
	九州新幹線漏水等被害対策基金	773,427	588,373	11,801	68,797	531,377
	その他の基金合計	1,245,453	1,070,400	11,839	135,550	946,689
合 計		11,110,735	9,387,608	45,188	2,375,945	7,056,851

8. 地方債の動向

(単位:千円)

会計名		30年度末 残高額	元年度末 残高見込額	2年度 借入予定額	2年度 償還予定額	2年度末 残高見込額
普通会計		34,582,172	35,708,446	2,657,400	3,665,203	34,700,643
特別会計	浄化槽	74,853	81,912	9,100	2,352	88,660
		74,853	81,912	9,100	2,352	88,660
企業会計	水道	3,035,491	2,961,355	770,200	216,538	3,515,017
	下水道	7,998,537	7,679,450	306,900	507,969	7,478,381
	農業集落	2,411,243	2,239,003	0	206,009	2,032,994
		13,445,271	12,879,808	1,077,100	930,516	13,026,392
合 計		48,102,296	48,670,166	3,743,600	4,598,071	47,815,695

9. 都市計画税・入湯税の使途について

1 都市計画税の使途の状況

都市計画税は、街路・公園・下水道整備等の都市計画事業費等に使われている目的税で、用途地域内に所在する土地・家屋に対して課税されます。

(単位:千円)

区 分			令和元年度予算	令和2年度予算
都市計画事業費等	街 路		5,249	0
	公 園		0	0
	下 水 道		0	0
	そ の 他		12,858	10,002
	小 計		18,107	10,002
	土地区画整理事業費		0	0
	地方債償還費		726,571	715,536
合 計			744,678	725,538
財 源 内 訳	地 方 債		0	0
	国・県支出金		0	0
	そ の 他		32,063	30,057
	都市計画税収入額		158,500	159,000
	一 般 財 源		554,115	536,481
合 計			744,678	725,538

2 入湯税の使途の状況

入湯税は、環境衛生施設鉱泉源の保護管理施設、観光施設、消防施設などの整備や観光振興に要する費用に使われている目的税で、鉱泉浴場における入湯行為に対して課税されます。

(単位:千円)

区 分	令和元年度 予算	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち入湯税
観 光 振 興	62,780			17,400	45,380	925
観 光 施 設 の 整 備	18,416		1,548		16,868	344
消 防 施 設 等 の 整 備	77,205			42,500	34,705	707
環境衛生施設の整備	639,028				639,028	13,024
合 計	797,429	0	1,548	59,900	735,981	15,000

区 分	令和2年度 予算	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち入湯税
観 光 振 興	60,757	814		12,200	47,743	902
観 光 施 設 の 整 備	15,099		1,548	6,044	7,507	142
消 防 施 設 等 の 整 備	54,789			28,200	26,589	502
環境衛生施設の整備	866,638	115,380		92,000	659,258	12,454
合 計	997,283	116,194	1,548	138,444	741,097	14,000

11. ふるさと寄附金の使途について

令和元年中も玉名を応援してくださる多くの方々からふるさと寄附金をいただきました。
いただいたふるさと寄附金は、寄附者の方々が指定された使途にあわせて予算化しました。

令和元年寄附実績(H31.1.1～R元12.31分) 31,803件 398,787,985円

※寄附額から返礼品代等の必要経費を差引いた残額127,558千円を予算化しています。

(平成30年寄附実績 4,885件 64,462,175円)

(単位:千円)

寄付金の使途	寄付額	充当額	事業費	事業内容
①いきいきと暮らせる福祉のまちづくり	79,184	25,328	7,562 6,166 13,323	福祉送迎バス運行事業 有明圏域相談支援事業 老人クラブ・敬老関係事業費 (うち11,600千円に充当))
②玉名市の未来を担う子どもたちへ	211,312	67,590	7,880 9,985 41,467 5,255 6,000	図書購入(小中学校・図書館) 小中学校教材備品購入 35人学級編成 (うち38,470千円に充当) 外国語指導事業 トイレ洋式化(小学校10基、中学校10基)
③音楽と花の都玉名づくり	21,365	6,834	2,480 2,500 1,132 944	育苗ハウスにおける花苗育成等業務 (うち2,258千円に充当) 玉名市民音楽祭 アウトリーチ事業 (小学校、中学校、保育園など計48ヶ所) スクールバンドコンサート
④ふるさと玉名の環境づくり	58,675	18,768	497 7,969 1,512 18,500 3,800	環境学習関連 河川環境保全啓発・維持管理(除草・しゅん渾)関係経費 ごみリサイクル・減量化事業 (生ゴミ処理機等購入費補助金、食品ロス啓発) 道路維持事業(側溝・水路等しゅん渾) (うち4,990千円に充当) 悪用水路整備事業
⑤観光振興を目指したまちづくり	17,180	5,496	1,500 1,320 4,790	ウォーターサバイバル、ビーチサッカー大会 「タマてバコ」MAP制作業務委託 玉名観光魅力アップ事業 (うち2,676千円に充当)
⑥マラソンによるまちづくり ～マラソンの父・金栗四三のふるさと玉名～	11,071	3,542	26,866	玉名いだてん/いちごマラソン大会 (事業費の内1/2は交付金の対象)
合 計	398,787	127,558	171,448	—

12. 平成30年度財務諸表

新地方公会計制度に基づく財務諸表

平成18年8月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(地方行革新指針)」において、地方公会計改革の取り組みとして発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備が掲げられました。平成28年度決算分からは固定資産台帳との連携と複式簿記の手法を取り入れた「統一的な基準」に基づいた財務書類(「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」)を公表しています。

○作成した財務諸表は次の4表になります。

1. 貸借対照表

これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

左側の資産の部は、これまでに取得した財産の総額を記載し、右側には資産を形成する際に要した負債や財源との関係を表し、負債はこれからの世代が負担しなければならない金額、純資産は今までの世代が負担した金額となります。

2. 行政コスト計算書

1年間の行政サービスに費やされた費用(コスト)を表すものです。

行政コストを種類別に区分して、どこにどれだけかかっているのか、それに対する収入はどれくらいあるのかを表します。

3. 純資産変動計算書

貸借対照表における資産と負債の差額である純資産が、1年間にどのように変動したかを表します。

4. 資金収支計算書

1年間の玉名市における収入と支出を性質別に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを表します。

○連結財務諸表とは、次に掲げる会計等で作成した財務4表を結合させたものです。

連結している会計等

会計等名称	一般会計等	全体	連結
一般会計	○	○	○
九州新幹線濁水等被害対策事業特別会計	○	○	○
国民健康保険事業特別会計		○	○
後期高齢者医療特別会計		○	○
介護保険事業特別会計		○	○
浄化槽整備事業特別会計		○	○
水道事業会計		○	○
公共下水道事業会計		○	○
農業集落排水事業会計		○	○
熊本県市町村総合事務組合			○
熊本県後期高齢者医療広域連合			○
地方独立行政法人くまもと県北病院機構			○
有明広域行政事務組合			○
玉名市自治振興公社			○
横島町特産物振興協会			○

平成30年度財務諸表

一般会計等 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	90,341	固定負債	32,915
有形固定資産	84,937	地方債	31,049
事業用資産	37,671	長期未払金	-
土地	13,815	退職手当引当金	1,866
立木竹	51	損失補償等引当金	-
建物	47,913	その他	-
建物減価償却累計額	△ 27,120	流動負債	3,939
工作物	1,101	1年内償還予定地方債	3,533
工作物減価償却累計額	△ 125	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	298
航空機	-	預り金	108
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	36,855
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,035	【純資産の部】	
インフラ資産	47,044	固定資産等形成分	97,448
土地	1,889	余剰分(不足分)	△ 35,671
建物	5,094		
建物減価償却累計額	△ 3,746		
工作物	64,559		
工作物減価償却累計額	△ 20,842		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	90		
物品	1,368		
物品減価償却累計額	△ 1,146		
無形固定資産	33		
ソフトウェア	33		
その他	0		
投資その他の資産	5,371		
投資及び出資金	1,294		
有価証券	33		
出資金	75		
その他	1,186		
投資損失引当金	△ 10		
長期延滞債権	451		
長期貸付金	8		
基金	3,649		
減債基金	-		
その他	3,649		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 21		
流動資産	8,291		
現金預金	1,102		
未収金	88		
短期貸付金	8		
基金	7,099		
財政調整基金	5,716		
減債基金	1,384		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6		
資産合計	98,632	純資産合計	61,778
		負債及び純資産合計	98,632

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

平成30年度財務諸表

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	26,964
業務費用	11,403
人件費	4,576
職員給与費	3,628
賞与等引当金繰入額	298
退職手当引当金繰入額	-
その他	649
物件費等	6,281
物件費	3,284
維持補修費	578
減価償却費	2,419
その他	-
その他の業務費用	546
支払利息	210
徴収不能引当金繰入額	15
その他	321
移転費用	15,561
補助金等	8,840
社会保障給付	4,647
他会計への繰出金	2,054
その他	20
経常収益	826
使用料及び手数料	314
その他	513
純経常行政コスト	26,138
臨時損失	313
災害復旧事業費	187
資産除売却損	116
投資損失引当金繰入額	10
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	212
資産売却益	-
その他	212
純行政コスト	26,239

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

平成30年度財務諸表

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	60,184	95,030	△ 34,846
純行政コスト(△)	△ 26,239		△ 26,239
財源	26,456		26,456
税金等	18,487		18,487
国県等補助金	7,970		7,970
本年度差額	218		218
固定資産等の変動(内部変動)		1,042	△ 1,042
有形固定資産等の増加		4,669	△ 4,669
有形固定資産等の減少		△ 2,843	2,843
貸付金・基金等の増加		756	△ 756
貸付金・基金等の減少		△ 1,539	1,539
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	1,378	1,378	
その他	△ 2	△ 2	—
本年度純資産変動額	1,594	2,419	△ 825
本年度末純資産残高	61,778	97,448	△ 35,671

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

平成30年度財務諸表

一般会計等 資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,590
業務費用支出	9,029
人件費支出	4,554
物件費等支出	3,945
支払利息支出	210
その他の支出	321
移転費用支出	15,561
補助金等支出	8,840
社会保障給付支出	4,647
他会計への繰出支出	2,054
その他の支出	20
業務収入	25,059
税収等収入	18,481
国県等補助金収入	5,750
使用料及び手数料収入	314
その他の収入	514
臨時支出	187
災害復旧事業費支出	187
その他の支出	-
臨時収入	1,674
業務活動収支	1,956
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,104
公共施設等整備費支出	4,435
基金積立金支出	669
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,131
国県等補助金収入	545
基金取崩収入	1,429
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	156
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,973
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,350
地方債償還支出	3,350
その他の支出	-
財務活動収入	4,190
地方債発行収入	4,190
その他の収入	-
財務活動収支	840
本年度資金収支額	△ 177
前年度末資金残高	1,171
本年度末資金残高	993
前年度末歳計外現金残高	129
本年度歳計外現金増減額	△ 20
本年度末歳計外現金残高	108
本年度末現金預金残高	1,102

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

平成30年度財務諸表

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	123,137	固定負債	58,736
有形固定資産	117,109	地方債等	43,615
事業用資産	37,671	長期未払金	-
土地	13,815	退職手当引当金	1,983
立木竹	51	損失補償等引当金	-
建物	47,913	その他	13,138
建物減価償却累計額	△ 27,120	流動負債	5,145
工作物	1,101	1年内償還予定地方債等	4,487
工作物減価償却累計額	△ 125	未払金	163
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	325
航空機	-	預り金	170
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	63,881
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,035	固定資産等形成分	130,245
インフラ資産	74,417	余剰分(不足分)	△ 58,967
土地	2,532	他団体出資等分	-
建物	6,705		
建物減価償却累計額	△ 4,404		
工作物	103,040		
工作物減価償却累計額	△ 33,750		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	293		
物品	11,771		
物品減価償却累計額	△ 6,750		
無形固定資産	990		
ソフトウェア	37		
その他	953		
投資その他の資産	5,039		
投資及び出資金	148		
有価証券	33		
出資金	75		
その他	40		
投資損失引当金	△ 10		
長期延滞債権	934		
長期貸付金	8		
基金	4,011		
減債基金	-		
その他	4,011		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 53		
流動資産	12,021		
現金預金	4,522		
未収金	394		
短期貸付金	8		
基金	7,099		
財政調整基金	5,716		
減債基金	1,384		
棚卸資産	12		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15		
繰延資産	-		
資産合計	135,159	純資産合計	71,278
		負債及び純資産合計	135,159

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

平成30年度財務諸表

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	44,624
業務費用	14,773
人件費	4,959
職員給与費	3,937
賞与等引当金繰入額	327
退職手当引当金繰入額	-
その他	695
物件費等	8,468
物件費	4,053
維持補修費	635
減価償却費	3,779
その他	1
その他の業務費用	1,346
支払利息	478
徴収不能引当金繰入額	57
その他	810
移転費用	29,851
補助金等	25,184
社会保障給付	4,648
その他	20
経常収益	2,252
使用料及び手数料	1,652
その他	600
純経常行政コスト	42,372
臨時損失	325
災害復旧事業費	187
資産除売却損	125
投資損失引当金繰入額	10
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3
臨時利益	214
資産売却益	-
その他	214
純行政コスト	42,482

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

※一般会計等、特別会計間での補助金、繰出金等は内部取引として相殺消去しています。

平成30年度財務諸表

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	69,694	127,835	△ 58,141	-
純行政コスト(△)	△ 42,482		△ 42,482	
財源	42,686		42,686	-
税金等	24,921		24,921	
国県等補助金	17,765		17,765	
本年度差額	204		204	-
固定資産等の変動(内部変動)		985	△ 985	
有形固定資産等の増加		6,047	△ 6,047	
有形固定資産等の減少		△ 4,212	4,212	
貸付金・基金等の増加		882	△ 882	
貸付金・基金等の減少		△ 1,732	1,732	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,382	1,382		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 2	42	△ 44	
本年度純資産変動額	1,584	2,409	△ 825	-
本年度末純資産残高	71,278	130,245	△ 58,967	-

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

平成30年度財務諸表

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,891
業務費用支出	11,039
人件費支出	4,933
物件費等支出	4,774
支払利息支出	478
その他の支出	854
移転費用支出	29,851
補助金等支出	25,184
社会保障給付支出	4,648
その他の支出	20
業務収入	42,023
税収等収入	24,763
国県等補助金収入	15,024
使用料及び手数料収入	1,631
その他の収入	605
臨時支出	196
災害復旧事業費支出	187
その他の支出	9
臨時収入	1,674
業務活動収支	2,611
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,531
公共施設等整備費支出	5,809
基金積立金支出	682
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	40
投資活動収入	2,684
国県等補助金収入	1,051
基金取崩収入	1,429
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	156
その他の収入	48
投資活動収支	△ 3,847
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,309
地方債等償還支出	4,309
その他の支出	-
財務活動収入	4,819
地方債等発行収入	4,819
その他の収入	-
財務活動収支	509
本年度資金収支額	△ 727
前年度末資金残高	5,141
本年度末資金残高	4,414
前年度末歳計外現金残高	129
本年度歳計外現金増減額	△ 20
本年度末歳計外現金残高	108
本年度末現金預金残高	4,522

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

平成30年度財務諸表

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	132,038	固定負債	64,329
有形固定資産	124,010	地方債等	46,034
事業用資産	43,950	長期未払金	40
土地	14,800	退職手当引当金	4,454
立木竹	51	損失補償等引当金	-
建物	52,904	その他	13,800
建物減価償却累計額	△ 28,416	流動負債	7,277
工作物	1,186	1年内償還予定地方債等	4,904
工作物減価償却累計額	△ 139	未払金	1,252
船舶	-	未払費用	1
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	892
航空機	-	預り金	214
航空機減価償却累計額	-	その他	14
その他	-	負債合計	71,606
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,565	固定資産等形成分	139,145
インフラ資産	74,417	余剰分(不足分)	△ 60,371
土地	2,532	他団体出資等分	6
建物	6,705		
建物減価償却累計額	△ 4,404		
工作物	103,040		
工作物減価償却累計額	△ 33,750		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	293		
物品	13,667		
物品減価償却累計額	△ 8,024		
無形固定資産	993		
ソフトウェア	40		
その他	953		
投資その他の資産	7,035		
投資及び出資金	1,811		
有価証券	1,736		
出資金	75		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	936		
長期貸付金	68		
基金	4,285		
減債基金	-		
その他	4,285		
その他	46		
徴収不能引当金	△ 111		
流動資産	18,348		
現金預金	7,608		
未収金	1,665		
短期貸付金	8		
基金	7,099		
財政調整基金	5,716		
減債基金	1,384		
棚卸資産	110		
その他	1,876		
徴収不能引当金	△ 18		
繰延資産	-		
資産合計	150,386	純資産合計	78,780
		負債及び純資産合計	150,386

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

平成30年度財務諸表

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	62,445
業務費用	25,087
人件費	10,648
職員給与費	8,070
賞与等引当金繰入額	1,231
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,347
物件費等	12,572
物件費	7,402
維持補修費	687
減価償却費	4,352
その他	131
その他の業務費用	1,867
支払利息	493
徴収不能引当金繰入額	57
その他	1,317
移転費用	37,358
補助金等	32,646
社会保障給付	4,648
その他	64
経常収益	11,182
使用料及び手数料	9,202
その他	1,980
純経常行政コスト	51,264
臨時損失	404
災害復旧事業費	187
資産除売却損	125
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	92
臨時利益	831
資産売却益	0
その他	831
純行政コスト	50,837

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

※一般会計等、特別会計、企業会計及び各団体間での補助金、繰出金等は内部取引として相殺消去しています。

平成30年度財務諸表

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	76,062	135,732	△ 59,676	6
純行政コスト(△)	△ 50,837		△ 50,837	
財源	52,054		52,054	-
税収等	29,098		29,098	
国県等補助金	22,956		22,956	
本年度差額	1,217		1,217	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,615	△ 1,615	
有形固定資産等の増加		7,647	△ 7,647	
有形固定資産等の減少		△ 4,846	4,846	
貸付金・基金等の増加		4,094	△ 4,094	
貸付金・基金等の減少		△ 5,279	5,279	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,382	1,382		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 111	△ 75	△ 36	-
その他	230	490	△ 261	
本年度純資産変動額	2,718	3,413	△ 695	-
本年度末純資産残高	78,780	139,145	△ 60,371	6

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

平成30年度財務諸表

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	66,854
業務費用支出	29,496
人件費支出	15,366
物件費等支出	10,539
支払利息支出	493
その他の支出	3,098
移転費用支出	37,358
補助金等支出	32,646
社会保障給付支出	4,648
その他の支出	64
業務収入	68,326
税収等収入	28,940
国県等補助金収入	20,336
使用料及び手数料収入	9,181
その他の収入	9,868
臨時支出	298
災害復旧事業費支出	187
その他の支出	112
臨時収入	2,221
業務活動収支	3,394
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,596
公共施設等整備費支出	6,665
基金積立金支出	3,880
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	12
その他の支出	40
投資活動収入	4,511
国県等補助金収入	1,157
基金取崩収入	2,815
貸付金元金回収収入	3
資産売却収入	211
その他の収入	326
投資活動収支	△ 6,085
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,717
地方債等償還支出	4,693
その他の支出	24
財務活動収入	5,618
地方債等発行収入	5,618
その他の収入	-
財務活動収支	901
本年度資金収支額	△ 1,790
前年度末資金残高	9,212
比例連結割合変更に伴う差額	35
本年度末資金残高	7,457
前年度末歳計外現金残高	157
本年度歳計外現金増減額	△ 7
本年度末歳計外現金残高	150
本年度末現金預金残高	7,608

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

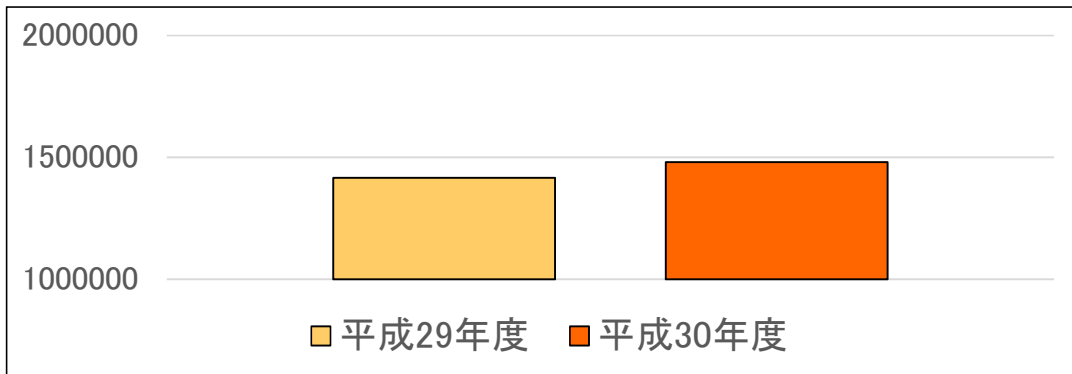
一般会計等財務書類分析

1 住民一人当たり資産額

市が保有する資産額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの資産額を表す指標です。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

年度	平成29年度	平成30年度
住民一人当たり資産額(円)	1,416,288	1,480,367
貸借対照表 資産総額(円)	95,260,921,992	98,632,413,982
人口	67,261	66,627

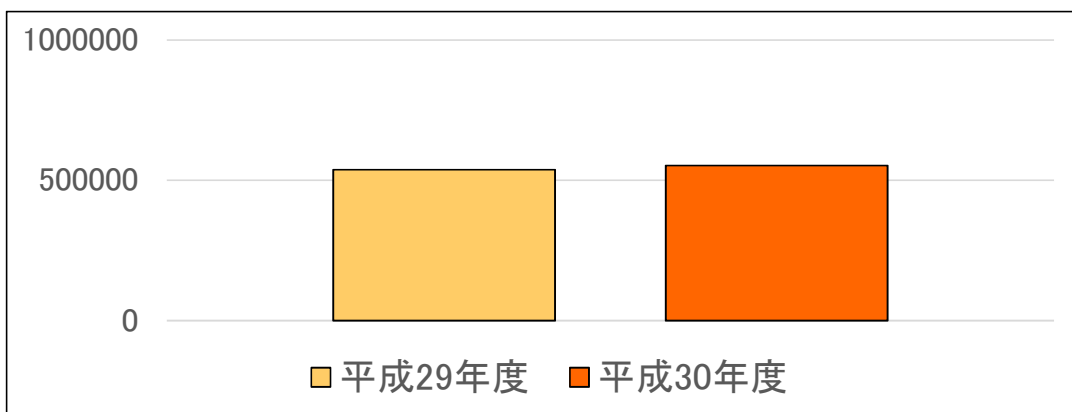


2 住民一人当たり負債額

市が保有する負債額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの負債額を表す指標です。
負債には地方債の残高が計上されることとなりますが、地方債は長期にわたり返済することで、世代間負担を公平にするものでもあります。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

年度	平成29年度	平成30年度
住民一人当たり負債額(円)	538,548	553,151
貸借対照表 負債総額(円)	36,223,249,885	36,854,782,895
人口	67,261	66,627



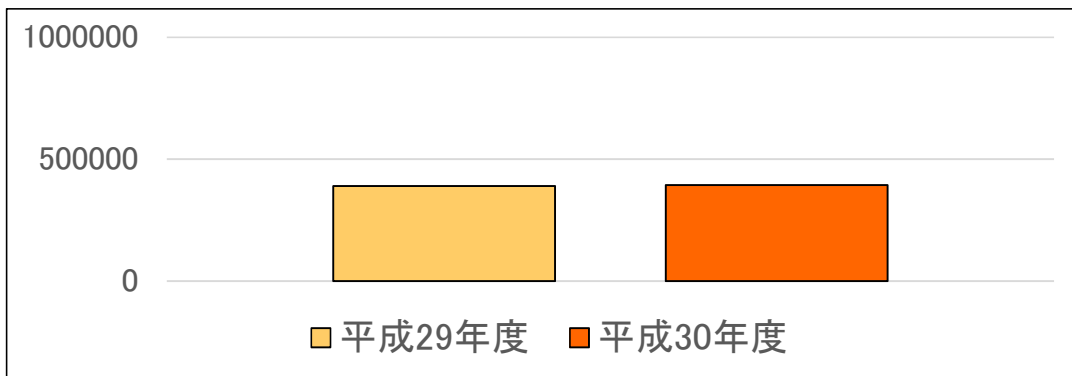
一般会計等財務書類分析

3 住民一人当たり行政コスト

純行政コストを住民基本台帳人口で除して求められる、住民一人当たりの行政コストを表す指標です。純行政コストは、地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用をフルコストで表示したものです。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

年度	平成29年度	平成30年度
住民一人当たり行政コスト(円)	390,199	393,815
行政コスト計算書 純行政コスト(円)	26,245,187,707	26,238,693,176
人口	67,261	66,627

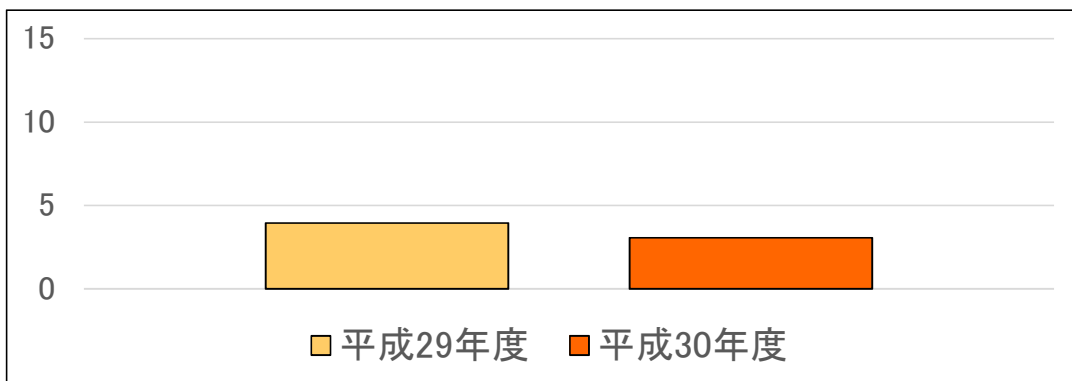


4 受益者負担割合

経常収益(使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額)に対する経常費用(行政サービス提供に係る負担)の比率を示した指標で、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表した指標です。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

年度	平成29年度	平成30年度
受益者負担割合(%)	4.0	3.1
行政コスト計算書 経常収益(円)	1,088,421,553	826,305,393
行政コスト計算書 経常費用(円)	27,491,936,495	26,964,183,733



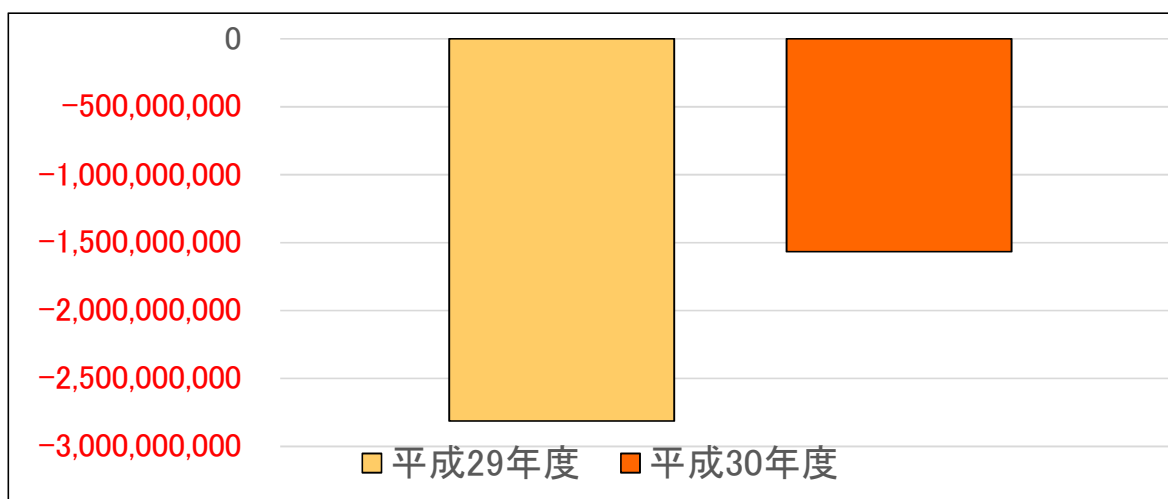
一般会計等財務書類分析

5 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

税金・税外収入と公債費を除く歳出の収支のことを表し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税金等でどれだけまかなえているかを示す指標です。地方公会計においては財務書類(資金収支計算書)を作成することにより得られる、業務活動収支及び投資活動収支の合算額です。プラスだと黒字、マイナスなら赤字です。本市におきましては、玉陵小学校建設、玉名町小学校建替え、天水市民センター建設、玉名市民会館建設など、近年公共工事が集中したことにより、投資活動支出が大きく赤字となったため、基礎的財政収支も赤字となりました。基礎的財政収支の赤字部分には主に基金を取り崩して充てています。

基礎的財政収支 = 業務活動収支(支払利息支出を除く)
 + 投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

年度	平成29年度	平成30年度
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	-2,812,639,014	-1,566,947,995
資金収支計算書 業務活動収支(円)	337,763,290	1,956,061,755
資金収支計算書 支払利息支出(円)	227,226,071	210,147,239
資金収支計算書 投資活動収支(円)	-3,484,040,128	-2,973,135,343
資金収支計算書 基金積立金支出(円)	1,248,364,753	668,972,354
資金収支計算書 基金取崩収入(円)	1,141,953,000	1,428,994,000



13. 平成30年度 健全化判断比率・資金不足比率

地方公共団体の財政破たんを未然に防ぐとともに、悪化した団体に対して早期に健全化を促すため、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、地方公共団体は、毎年度決算に基づく実質的な赤字や公社・第三セクター等を含めた実質的な将来負担等による指標（健全化判断比率及び資金不足比率）を算定し、公表することが義務付けられました。

玉名市の現状においては、健全化判断比率、資金不足比率とも、早期健全化基準、経営健全化基準を下回り、健全な状態であります。

【健全化判断比率】

（単位：％）

指 標 名	玉名市（H30年度）	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	12.61	20.00
②連結実質赤字比率	—	17.61	30.00
③実質公債費比率	8.1	25.0	35.0
④将来負担比率	6.6	350.0	

※①②については、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため「—」で表示しています。

①実質赤字比率

一般会計等（一般会計、九州新幹線湯水等被害対策事業特別会計）の赤字の程度を指標化したもので、財政運営の深刻度を示します。

②連結実質赤字比率

一般会計等だけではなく、国民健康保険事業などの特別会計や水道事業などの公営企業会計を含めた全会計の収支を合算のうえ、市全体の赤字の程度を指標化したもので、財政運営の深刻度を示します。

③実質公債費比率

一般会計等の公債費（借金の返済額）だけでなく、特別会計や公営企業会計の公債費に充てるための繰出金や有明広域行政事務組合、病院組合の一部事務組合等に係る公債費に対する負担金なども含めた実質的な公債費の額の大きさを指標化したもので、資金繰りの危険度を示します。

④将来負担比率

市の全会計に、一部事務組合、地方公社や第三セクターを含めた地方債、債務負担行為など現時点での残高の程度を指標化したもので、将来の財政運営を圧迫する可能性の高さを示します。

【資金不足比率】

（単位：％）

特別会計の名称	玉名市（H30年度）	経営健全化基準
浄化槽整備事業特別会計	—	20.00
水道事業会計	—	20.00
公共下水道事業会計	—	20.00
農業集落排水事業会計	—	20.00

※資金不足が生じていない会計については「—」で表示しています。

資金不足比率：公営事業の資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示します。